

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月30日

【事業年度】 第135期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 神奈川中央交通株式会社

【英訳名】 Kanagawa Chuo Kotsu Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高橋 幹

【本店の所在の場所】 神奈川県平塚市八重咲町6番18号

【電話番号】 0463(22)8800

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 福田 範昭

【最寄りの連絡場所】 神奈川県平塚市八重咲町6番18号

【電話番号】 0463(22)8800

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 福田 範昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	135,909	136,582	135,384	124,588	114,811
経常利益 (百万円)	6,801	5,928	5,482	3,833	3,557
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	2,187	3,514	2,267	1,421	1,674
純資産額 (百万円)	16,804	22,572	27,268	25,900	25,451
総資産額 (百万円)	153,221	156,052	154,281	147,735	141,765
1株当たり純資産額 (円)	273.10	367.85	399.15	376.73	372.70
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	37.60	57.41	36.55	22.70	26.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	11.0	14.5	16.2	16.0	16.3
自己資本利益率 (%)	12.5	17.8	9.5	5.9	7.2
株価収益率 (倍)		11.6	15.4	22.7	19.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,604	9,180	6,767	7,248	9,231
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,436	5,175	7,678	7,611	4,584
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,596	3,935	1,019	92	5,277
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,374	4,444	4,553	4,099	3,468
従業員数 (名)	8,518 [1,629]	8,329 [1,715]	8,273 [1,798]	8,351 [1,701]	8,120 [1,772]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

平成17年3月期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

4 平成17年3月期の株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

5 平成19年3月期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	55,457	51,071	51,597	53,269	53,746
経常利益 (百万円)	3,372	3,390	2,845	2,191	1,570
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	2,235	1,500	1,217	1,152	672
資本金 (百万円)	3,160	3,160	3,160	3,160	3,160
発行済株式総数 (千株)	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000
純資産額 (百万円)	14,322	17,287	18,416	17,341	16,282
総資産額 (百万円)	100,874	107,427	108,930	104,158	101,938
1株当たり純資産額 (円)	228.42	275.78	293.90	276.84	262.18
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (0.00)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	35.54	23.94	19.42	18.40	10.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	14.2	16.1	16.9	16.6	16.0
自己資本利益率 (%)	14.7	9.5	6.8	6.4	4.0
株価収益率 (倍)		27.7	29.0	28.0	49.2
配当性向 (%)		20.9	25.7	27.2	46.4
従業員数 (名)	3,100	2,934	2,911	2,972	2,767

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 平成17年3月期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
 ん。
 3 従業員数は就業人員数を記載しております。
 4 平成17年3月期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載し
 ておりません。
 5 平成19年3月期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸
 借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用して
 おります。

2 【沿革】

年月	摘要
大正10年6月	会社設立(相武自動車株式会社)。
大正10年8月	自動車運輸事業の免許を受ける。
昭和11年12月	合資会社鶴屋商会及び合資会社戸塚自動車商会を合併、商号を相武鶴屋自動車株式会社と変更。
昭和14年5月	大型自動車運送事業の免許を受ける。
昭和14年6月	中央相武自動車株式会社を合併、商号を東海道乗合自動車株式会社と変更。
昭和17年2月	秦野自動車株式会社を合併。
昭和19年2月	事業目的を自動車による旅客及び貨物の運搬並びに前項の目的を達するため必要な一切の業務に変更。
昭和19年5月	伊勢原自動車株式会社及び藤沢自動車株式会社を合併、商号を神奈川中央乗合自動車株式会社と変更。
昭和24年5月	東京証券取引所に株式を上場。
昭和25年5月	相模中央交通株式会社を合併(一般貸切旅客自動車運送事業承継)。
昭和26年6月	商号を神奈川中央交通株式会社と変更。
昭和32年5月	事業目的を 1 自動車運送業 2 索道及び軌道業 3 不動産業 4 遊園地及びレストハウスの経営 5 前各号の目的の達成に関連がある一切の業務に変更。
昭和38年3月	湘北交通株式会社(現・相模中央交通株式会社)の株式を取得。
昭和42年8月	不動産業開始。
昭和47年12月	神奈中ハイヤー株式会社を設立。
昭和50年4月	一般乗用旅客自動車運送事業の譲渡を神奈中ハイヤー株式会社に昭和48年4月より5次にわたり履行し、完了。
昭和50年5月	事業目的に「ゴルフ場の施設経営及びゴルフ用品の販売」、「ホテル、食堂及び喫茶店の経営」、「酒類、たばこ、食料品、菓子類、清涼飲料水、土産品等の販売及び売店の経営」を追加。
昭和51年8月	株式会社神奈中スイミングスクール(現・株式会社クリエイイトL&S)を設立。
昭和52年6月	事業目的に「旅行業」を追加。
昭和52年10月	食堂業開始。
昭和53年4月	国内旅行業開始。
昭和55年12月	株式会社平塚グランドホテル(現・株式会社グランドホテル神奈中)を設立。
昭和56年11月	ホテル業開始。
昭和58年6月	事業目的の「遊園地及びレストハウスの経営」を「娯楽、文化及び体育施設の経営」に変更。
昭和59年4月	株式会社伸交商事を設立。
昭和59年9月	遊技場業開始。
昭和63年4月	株式会社中伊豆グリーンクラブ(現・株式会社クリエイイトL&S)を設立。株式会社相模グラーゼ(現・神奈中相模ヤナセ株式会社)の株式を取得。
平成4年6月	神中興業株式会社の株式を取得。
平成6年6月	事業目的に「自動車整備業」を追加。
平成6年7月	神奈川三菱ふそう自動車販売株式会社の株式を取得。
平成7年4月	一般貸切旅客自動車運送事業の一部を当社に残し、他を神奈中ハイヤー株式会社に譲渡。
平成7年12月	株式会社湘南神奈交バスを設立。
平成9年6月	事業目的に「自家用自動車運行管理請負業」、「映像ソフト、音声ソフト、映像音響機器の賃貸、販売及び書籍・雑誌販売の店舗の経営」、「コンピュータ・システム及びソフトウェアの開発、製作及び販売」を追加。
平成9年10月	株式会社神奈中システムプランを設立。
平成11年7月	株式会社津久井神奈交バスを設立。
平成12年6月	株式会社横浜神奈交バスを設立。
平成12年12月	株式会社相模神奈交バス、株式会社藤沢神奈交バスを設立。
平成13年6月	事業目的に「総合リース業」を追加。
平成14年4月	株式会社神奈中情報システムを設立。
平成14年6月	事業目的に「温浴施設の経営」を追加。
平成15年3月	横浜ビルシステム株式会社の株式を取得。
平成16年4月	株式会社神奈中クリエイイトが株式会社伸交商事と合併、商号を株式会社クリエイイトL&Sに変更。
平成16年6月	事業目的に「介護保険法に基づく居宅サービス事業」、「労働者派遣事業」を追加。
平成16年8月	遊技場業を株式会社クリエイイトL&Sへ営業譲渡。
平成16年10月	株式会社神奈中丸菱が株式会社湘南神奈中サービスと合併、商号を株式会社神奈中商事に変更。
平成16年10月	「中伊豆グリーンクラブ」の施設を株式会社クリエイイトL&Sへ譲渡。
平成18年10月	神中興業株式会社の自動車販売事業を神奈中相模ヤナセ株式会社へ譲渡。
平成19年4月	株式会社神奈中アカウンティングサービスを設立。
平成21年3月	神奈川三菱ふそう自動車販売株式会社が株式会社カフスを吸収合併。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社27社および関連会社4社で構成され、その営んでいる主要な事業内容を事業の種類別セグメントに関連付けて示すと、次のとおりであります。

また、小田急電鉄(株)はその他の関係会社であり、鉄道事業等を営んでおります。

(1) 一般旅客自動車運送事業(15社)

事業の内容	会社名
乗合業	当社、(株)湘南神奈交バス、(株)津久井神奈交バス、(株)横浜神奈交バス、(株)相模神奈交バス、(株)藤沢神奈交バス
貸切業	当社、神奈中観光(株)
乗用業	相模中央交通(株)、神奈中ハイヤー(株)、(株)湘南相中、(株)海老名相中、(株)厚木相中、神奈中サガミタクシー(株)、神奈中ハイヤー横浜(株)、二宮神奈中ハイヤー(株)

(2) 不動産事業(3社)

事業の内容	会社名
分譲業	当社、相模中央交通(株)
賃貸業	当社、相模中央交通(株)、神中興業(株)

(3) 自動車販売事業(2社)

事業の内容	会社名
自動車販売事業	神奈川三菱ふそう自動車販売(株)、神奈中相模ヤナセ(株)

(4) レジャー・スポーツ事業(1社)

事業の内容	会社名
遊技場業	(株)クリエイイトL&S
ゴルフ場業	同上
スポーツ施設業	同上
温浴業	同上

(5) 流通事業(1社)

事業の内容	会社名
石油製品等販売業	(株)神奈中商事
物品販売業	同上

(6) その他の事業(11社)

事業の内容	会社名
飲食・娯楽業	当社、(株)神奈中システムプラン
ホテル業	当社、(株)グランドホテル神奈中
自動車整備業	神中興業(株)
その他	(株)アドベル、横浜車輛工業(株)、(株)神奈中情報システム、横浜ビルシステム(株)、(株)神奈中アカウントティングサービス、大山観光電鉄(株)、(有)共栄美化(1)、(株)小田急グループマテリアルズ(2)、(株)小田急保険サービス、(株)朋栄(2)

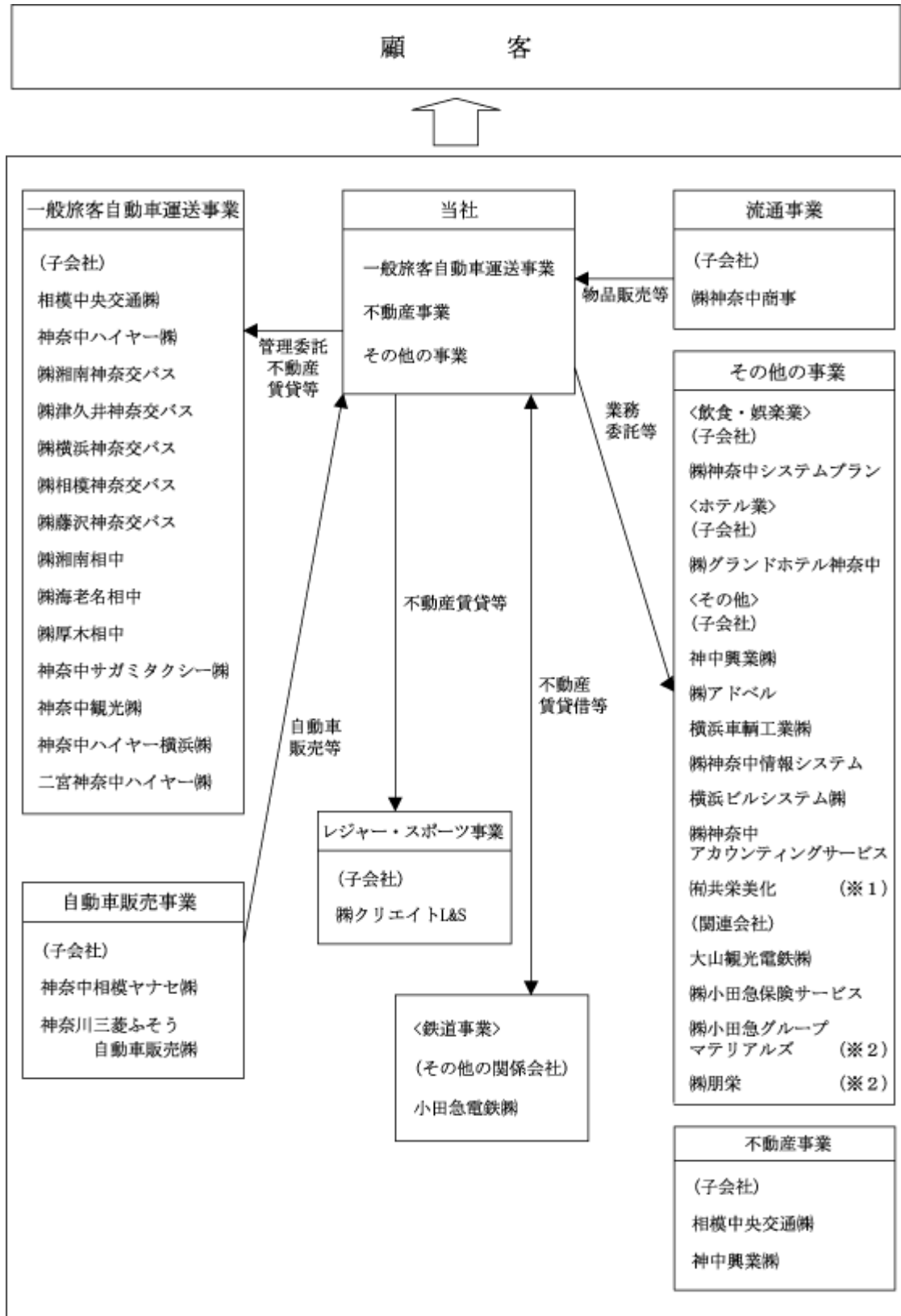
(注) 1 上記部門の会社数には、当社及び相模中央交通(株)、神中興業(株)が重複しております。

2 当社の連結子会社であった(株)カフスは、平成21年3月1日付で神奈川三菱ふそう自動車販売(株)に吸収合併されました。

3 (1) (有)共栄美化は非連結子会社であります。

4 (2) (株)小田急グループマテリアルズ、(株)朋栄は持分法を適用していない関連会社であります。

概要図は次のとおりであります。



(※1) 非連結子会社

(※2) 持分法を適用していない関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合	関係内容
(連結子会社) 相模中央交通株式会社	神奈川県 厚木市	207	一般旅客自動車運送 事業、不動産事業	100.0%	該当事項なし 役員の兼任等...当社役員4名、当社職 員3名
神奈中ハイヤー株式会社 * 1	神奈川県 厚木市	320	一般旅客自動車運送 事業	100.0%	当社が土地建物を賃貸している。 役員の兼任等...当社役員4名、当社職 員2名
株式会社クリエイイトL&S	神奈川県 平塚市	100	レジャー・スポーツ 事業	100.0%	当社が土地建物を賃貸している。 役員の兼任等...当社職員1名
株式会社グランド ホテル神奈中	神奈川県 平塚市	10	その他の事業	100.0%	当社がホテル業の業務を委託してい る。 役員の兼任等...当社役員4名、当社職 員1名
神中興業株式会社 * 1	神奈川県 藤沢市	113	不動産事業、その他 の事業	92.7%	当社の自動車整備を一部行っている。 役員の兼任等...当社役員7名、当社職 員1名
神奈川三菱ふそう 自動車販売株式会社 * 2	神奈川県 横浜市鶴見区	60	自動車販売事業	53.1%	当社が自動車の購入をしている。 役員の兼任等...当社役員2名
株式会社湘南神奈交バス	神奈川県 秦野市	50	一般旅客自動車運送 事業	100.0%	当社が乗合業の運行を委託している。 当社が土地建物を賃貸している。 役員の兼任等...当社役員2名、当社職 員3名
株式会社神奈中 システムプラン	神奈川県 平塚市	10	その他の事業	100.0%	当社が飲食・娯楽業の業務を委託して いる。 役員の兼任等...当社役員3名、当社職 員3名
株式会社津久井神奈交バス	神奈川県 相模原市	50	一般旅客自動車運送 事業	100.0%	当社が乗合業の運行を委託している。 当社が土地建物を賃貸している。 役員の兼任等...当社役員2名、当社職 員3名
株式会社神奈中商事	神奈川県 平塚市	180	流通事業	100.0% (8.1%)	当社が備品類の購入をしている。 役員の兼任等...当社役員3名、当社職 員4名
株式会社アドベル	神奈川県 平塚市	60	その他の事業	100.0%	当社の建物の維持管理を行っている。 役員の兼任等...当社役員3名、当社職 員2名
横浜車輛工業株式会社	神奈川県 横浜市都筑区	100	その他の事業	100.0% (92.3%)	該当事項なし 役員の兼任等...当社職員1名
株式会社湘南相中	神奈川県 藤沢市	10	一般旅客自動車運送 事業	100.0% (100.0%)	該当事項なし 役員の兼任等...当社職員3名
株式会社海老名相中	神奈川県 海老名市	10	一般旅客自動車運送 事業	100.0% (100.0%)	該当事項なし 役員の兼任等...当社職員2名
株式会社厚木相中	神奈川県 厚木市	10	一般旅客自動車運送 事業	100.0% (100.0%)	該当事項なし 役員の兼任等...当社職員2名
神奈中サガミタクシー 株式会社	神奈川県 茅ヶ崎市	10	一般旅客自動車運送 事業	100.0% (100.0%)	該当事項なし 役員の兼任等...当社職員2名
株式会社横浜神奈交バス	神奈川県 横浜市戸塚区	50	一般旅客自動車運送 事業	100.0%	当社が乗合業の運行を委託している。 当社が土地建物を賃貸している。 役員の兼任等...当社役員2名、当社職 員3名
神奈中観光株式会社	東京都 町田市	10	一般旅客自動車運送 事業	100.0%	当社が土地建物を賃貸している。 当社が債務の保証を行っている。 役員の兼任等...当社役員2名、当社職 員4名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合	関係内容
(連結子会社)					
株式会社相模神奈交バス	神奈川県 相模原市	50	一般旅客自動車運送 事業	100.0%	当社が乗合業の運行を委託している。 当社が土地建物を賃貸している。 役員の兼任等...当社役員2名、当社職 員3名
株式会社藤沢神奈交バス	神奈川県 大和市	50	一般旅客自動車運送 事業	100.0%	当社が乗合業の運行を委託している。 当社が土地建物を賃貸している。 役員の兼任等...当社役員2名、当社職 員3名
神奈中ハイヤー横浜株式会社	神奈川県 横浜市西区	150	一般旅客自動車運送 事業	100.0% (100.0%)	該当事項なし 役員の兼任等...当社職員2名
株式会社神奈中情報システム	神奈川県 平塚市	70	その他の事業	100.0%	当社がOA機器の購入をしている。 役員の兼任等...当社役員3名、当社職 員2名
神奈中相模ヤナセ株式会社	神奈川県 相模原市	100	自動車販売事業	100.0% (100.0%)	当社が自動車部品の購入をしている。 役員の兼任等...当社役員2名、当社職 員3名
二宮神奈中ハイヤー株式会社	神奈川県 中郡二宮町	10	一般旅客自動車運送 事業	51.4% (51.4%)	該当事項なし 役員の兼任等...当社職員2名
横浜ビルシステム株式会社	神奈川県 横浜市中区	80	その他の事業	100.0% (40.0%)	当社の建物の設備点検を行っている。 役員の兼任等...当社役員1名、当社職 員2名
株式会社神奈中 アカウンティングサービス	神奈川県 平塚市	50	その他の事業	100.0%	当社が一部の経理業務を委託してい る。 当社が債務の保証を行っている。 役員の兼任等...当社役員8名、当 社職員1名
(持分法適用関連会社)					
大山観光電鉄株式会社	神奈川県 伊勢原市	100	その他の事業	48.4%	該当事項なし 役員の兼任等...当社役員3名
株式会社小田急保険サービ	東京都 新宿区	450	その他の事業	20.0% (7.0%)	当社が建物の賃貸をしている。 役員の兼任等...なし
(その他の関係会社)					
小田急電鉄株式会社 * 3	東京都 新宿区	60,359	鉄道事業等	45.2% (0.0%)	当社がバス輸送を受託、不動産を賃貸 借している。 役員の兼任等...当社役員2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は、間接所有割合で内数で記載しております。

3 * 1 : 特定子会社に該当しております。

4 * 2 : 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 19,303百万円

(2) 経常損失() 123百万円

(3) 当期純利益 47百万円

(4) 純資産額 2,737百万円

(5) 総資産額 11,554百万円

5 * 3 : 有価証券報告書を提出しております。

6 当社の連結子会社であった㈱カフスは、平成21年3月1日付で神奈川三菱ふそう自動車販売㈱に吸収合併されました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
一般旅客自動車運送事業	6,554 〔424〕
不動産事業	27 〔0〕
自動車販売事業	374 〔6〕
レジャー・スポーツ事業	161 〔179〕
流通事業	80 〔243〕
その他の事業	471 〔909〕
全社(共通)	453 〔11〕
合計	8,120 〔1,772〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。)は、〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,767	47.6	14.3	5,751,155

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。また、臨時従業員数については、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、各社ごとに独自に労働組合を組織しており、グループとしての労働組合はありません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油および原材料価格の高騰や米国に端を發した世界的な金融危機の拡大による株式・為替市場の混乱が実体経済へ悪影響を及ぼし、企業収益の減少や雇用情勢の悪化、個人消費の低迷が続くなど、景気の後退が鮮明になりました。

このような情勢下でありまして、当社グループ各社は各部門において積極的な増収策を図るとともに、経費の節減ならびに経営全般の効率化に取り組んでまいりました結果、当連結会計年度における売上高は、1,148億1千1百万円（前期比7.8%減）、営業利益は42億9千6百万円（前期比11.3%減）、経常利益は35億5千7百万円（前期比7.2%減）、当期純利益は16億7千4百万円（前期比17.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

（一般旅客自動車運送事業）

乗合業においては、始発時刻の繰上げや終車時刻の延長など、旅客のニーズに合わせたきめ細かいダイヤ改正を行うとともに、横浜市営バスや相模鉄道株式会社からの路線移管などにより利用客数が増加いたしました。

また、小田急電鉄株式会社と連携して実施しているバスと電車の一体的かつリアルタイムな運行情報提供サービス「バス・鉄道運行情報システム」を9月より相模原・町田・多摩地区に拡大するとともに、ICカード「PASMO」の全営業所への導入を3月に完了し、利便性の向上を図りました。

さらに、バスの利用を促進することによる環境負荷の軽減を目指す取り組みとして、営業所の一部を無料の自転車駐輪場として整備し、バスへの乗り継ぎを容易にする「サイクル&バスライド」を10月より平塚営業所・町田営業所・峡の原操車所に拡大いたしました。また、3月には、自転車をバス前面に積載できる「自転車積載ラックバス」の実証実験運行を茅ヶ崎駅南口発着の一部路線で開始したほか、マイカー通勤からの転換を図るため割引率を高め、あわせてカーボンオフセットを導入した通勤6ヶ月定期券「グリーンエコパス」を企業等法人向けに発売開始いたしました。

貸切業においては、同業他社との競争が厳しい事業環境のなか、積極的な営業活動を推進したことにより増収となりました。

乗用業においては、すべての一般乗用車両へのETC機器搭載を5月に完了するなど顧客サービスの向上に努めましたが、景気悪化に伴う需要の低迷や、乗務員不足による稼働の減少などにより減収となりました。

以上の結果、一般旅客自動車運送事業全体の売上高は605億3千万円（前期比0.8%減）、営業利益は燃料費および減価償却費の負担増により9億8千5百万円（前期比25.0%減）となりました。

(不動産事業)

分譲業においては、平塚市花水台にて3棟の建売分譲を行うとともに、9月より新規分譲を開始した平塚市めぐみが丘にて3棟の建売分譲および2区画の宅地分譲を行いました。

賃貸業においては、4月より厚木市下荻野貸店舗、6月より町田市森野貸店舗および2月より座間市ひばりが丘貸店舗の賃貸を開始し、増収を図りました。

以上の結果、不動産事業全体の売上高は44億7千7百万円(前期比7.6%増)、営業利益は18億3百万円(前期比8.4%増)となりました。

(自動車販売事業)

自動車販売事業においては、6月に開業した「メルセデス・ベンツ厚木サーティファイドカーセンター」による輸入中古車販売が堅調に推移いたしましたが、景気悪化に伴う需要の低迷などにより、トラックなどの商用車や輸入車の新車販売台数が大幅に減少いたしました。

以上の結果、売上高は218億2千4百万円(前期比24.3%減)、営業損失は3千万円(前年同期は営業利益3億4千3百万円)となりました。

(レジャー・スポーツ事業)

スポーツ施設業においては、各施設において新規会員の獲得などに努めたものの、「スポーツプラザ神奈中小田原」内のボウリング施設を平成20年3月に閉店したことなどにより減収となりました。

ゴルフ場業においては、近隣ゴルフ場との競争激化や景気悪化に伴う個人消費の低迷などにより、利用客数が伸び悩みました。

温浴業においては、「野天湯元・湯快爽快くりひら店」において開店時刻の繰上げや夜間割引の導入を行うなど新たなニーズの開拓に努めたものの、「たや店」における近隣施設との競争激化の影響などにより利用客数が減少いたしました。

遊技場業においては、「スクランブル田谷店」において多様な施策を実施し、集客力の向上を図ったことにより順調に推移いたしましたが、「厚木店」を平成20年3月に閉店したことにより減収となりました。

以上の結果、レジャー・スポーツ事業全体の売上高は107億2千6百万円(前期比11.6%減)、営業利益は3億9千9百万円(前期比20.2%減)となりました。

(流通事業)

石油製品等販売業においては、原油価格高騰による燃料販売単価の増加により増収となりました。

物品販売業においては、各部門において積極的な営業活動に努めたものの、資材・サイン工事部門における受注減などにより減収となりました。

なお、平成19年9月に不採算部門であったストア業の営業を終了したことにより、売上高は減少したものの収支の改善が図られました。

以上の結果、流通事業全体の売上高は114億3千1百万円(前期比11.3%減)、営業利益は3億3千5百万円(前期比4.9%増)となりました。

(その他の事業)

飲食・娯楽業においては、季節限定メニューの導入や各種キャンペーンの実施、新規顧客の獲得に向けた既存店舗のリニューアルを行うなど、積極的な営業活動を推進したことにより増収となりました。

ホテル業においては、法人企業向けの宿泊サービスの充実を図り競争力の強化に取り組みましたが、景気悪化に伴う利用客数の減少により減収となりました。

また、その他の事業においては、総合ビルメンテナンス業における受注やりサイクル業における取扱量が増加いたしました。また、クリーニング業において不採算店舗を閉店したことなどにより減収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の売上高は184億6千9百万円(前期比3.5%減)、営業利益は9億8千7百万円(前期比1.2%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べて6億3千万円減少(前期比15.4%減)し、34億6千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益30億1千4百万円に減価償却費85億9千4百万円などを加減した結果、資金収入は92億3千1百万円(前期比27.3%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が60億8千6百万円ありましたが、固定資産の売却や貸付金の回収による収入などにより、資金支出は45億8千4百万円(前期比39.8%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還などにより、資金支出は前期に比べて大幅に増加し、52億7千7百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、その主要な事業である一般旅客自動車運送事業をはじめ、受注生産の形態をとらないものが多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

なお、販売の状況につきましては、「1【業績等の概要】」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界的な景気後退の影響が続くと予想されるなか、不安定な金融情勢や原油価格の動向に対する懸念など、当社グループを取り巻く経営環境は、依然として予断を許さない状況にあります。

このような情勢のもとで、一般旅客自動車運送事業におきましては、高効率な輸送手段である連節バス導入に向けた取り組みを引き続き推進するとともに、リアルタイムのバス運行情報提供エリア拡大に向けバスロケーションシステムの導入をさらに進めるなど、お客様により「便利さ」「快適さ」を実感していただけるサービスの提供に努めてまいります。また、運輸安全マネジメント制度に基づき、セイフティレコーダの導入を進めるなど安全管理体制の充実を図ってゆくとともに、自家用車等からバス利用への転換を促す施策を積極的に打ち出すことにより、環境負荷を軽減する取り組みも進めてまいります。

このほか、不動産事業、自動車販売事業、レジャー・スポーツ事業、流通事業、その他の事業につきましても、各社の経営基盤を一層強化し収益力の向上を図ってゆくとともに、リスクマネジメントへの取り組みを徹底し、安定的に発展してゆく企業グループを確立することによって、グループ全体としての企業価値向上に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、公共性の高い一般旅客自動車運送事業をはじめとして、不動産事業、自動車販売事業、レジャー・スポーツ事業、流通事業、その他の事業を展開しておりますが、特にグループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクについては、以下のようなものがあります。

当社グループといたしましては、これらのリスクを認識したうえで、その発生抑制、回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、各事項中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。また、以下のリスクは、当社グループにおける事業等のリスクをすべて網羅したものではありませんのでご留意願います。

(1) 少子高齢化の進行

当社グループの主要な事業である一般旅客自動車運送事業については、今後少子高齢化の進行により通勤・通学需要の減少等が見込まれる場合、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金利の変動

当社グループは、設備投資を実施する際は、その資金を金融機関からの借入金や社債の発行等で調達しているため、金利の変動は当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原油価格の動向

当社グループは、一般旅客自動車運送事業を中核として事業展開していることから、原油価格の動向によっては、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害

地震、その他大規模自然災害が生じた場合には、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループは神奈川県を中心としたエリアにおいて事業を展開しておりますが、その一部は東海地震に関する地震防災対策強化地域に含まれております。

(5) 法的規制

当社グループの主要な事業である一般旅客自動車運送事業は、道路運送法をはじめとする各種法的規制を受けております。日頃より乗務員をはじめとする従業員に対して、法令遵守、健康管理などについての教育を実施し、運輸安全マネジメント制度等に基づき事故防止のための最大限の力を注いでおりますが、万一事故あるいは法令違反を惹起した場合には、車両や施設の使用または事業拡大計画の停止等の処分対象となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 食品の安全性

当社グループでは、その他の事業における飲食・娯楽業やホテル業において、飲食店舗の営業を行っております。近年食の安全についての関心が高まる中、食品の安全性確保には十分留意しておりますが、当社グループ固有の品質管理上の問題のみならず社会全般にわたる一般的な品質問題等が今後発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

これらの連結財務諸表の作成にあたって、過去の実績や状況を勘案し合理的と考えられるさまざまな要因に基づき、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り、判断及び仮定設定を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性により、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の重要な会計方針のうち、連結財務諸表の作成において当社の重要な見積り、判断及び仮定設定に大きな影響を及ぼすものは以下のとおりです。

投資の減損

当社グループでは、時価のある有価証券について個々の銘柄ごとに有価証券の期末時価が取得価額に比べ50%以上下落し、かつ、その下落が一時的でない場合は回復可能性がないと判断して減損処理を行っております。また、期末時価が取得価額に比べ30%以上50%未満下落した場合にはつきましては、対象銘柄の過去3年間の毎月末の時価の平均値が、30%以上の下落率の場合は回復可能性がないと判断して減損処理を行っております。

固定資産の減損

当社グループは、一般旅客自動車運送事業及び不動産事業を中心に多くの固定資産を保有しております。これらの固定資産の回収可能価額については、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額など多くの前提条件に基づき算出しているため、当初見込んだ収益が得られなかった場合、または算出の前提条件が変更された場合には、損失が発生する可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額は将来年度の課税所得の見込額等を考慮して計上しますが、将来の業績変動により課税所得の見込額が減少又は増加した場合には、評価性引当額の追加計上又は取崩が必要となる場合があります。

退職給付費用

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しておりますので、原則として将来の会計期間に費用化され債務認識されません。

当社グループの採用した見込額は妥当なものと考えておりますが、実績との差異または見込額自体の変更により、退職給付の費用及び債務に影響を与える可能性があります。

(2) 財政状態及び経営成績の分析

(財政状態)

流動資産は、自動車販売事業における受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて45億4千2百万円減少（前期末比21.9%減）し、162億1千1百万円となりました。

また、固定資産は、リース会計基準により、リース資産28億1千8百万円を計上しましたが、投資有価証券の時価評価が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて14億2千7百万円減少（前期末比1.1%減）し、1,255億5千4百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて59億7千万円減少（前期末比4.0%減）し、1,417億6千5百万円となりました。

負債は、リース債務31億4千6百万円を計上しましたが、自動車販売事業における支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて55億2千1百万円減少（前期末比4.5%減）し、1,163億1千3百万円となりました。

なお、借入金及び社債残高は、前連結会計年度末に比べて32億8千2百万円減少（前期末比4.3%減）し、735億9千6百万円となりました。

また、純資産は、前連結会計年度末と比べて4億4千8百万円減少（前期末比1.7%減）し、254億5千1百万円となりました。これは主に当期純利益により利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものです。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて0.3ポイント増加し16.3%となりました。

(経営成績)

売上高及び営業利益

当連結会計年度の売上高は、乗合業において、路線譲受などにより増収となったものの、自動車販売事業において、景気悪化に伴う需要の低迷などにより、新車販売台数が大幅に減少したことや、遊技場業においてスクランブル厚木店を閉店した影響などにより、前連結会計年度に比べ97億7千7百万円減少（前期比7.8%減）し、1,148億1千1百万円となりました。また、営業利益は、一般旅客自動車運送事業における燃料費及び乗合車両代替による減価償却費の負担増などにより、前連結会計年度に比べ5億4千5百万円減少（前期比11.3%減）し、42億9千6百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの売上高及び営業利益については、前掲の「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績」に記載のとおりであります。

営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、受取賃貸料が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ8千万円増加（前期比14.9%増）し、6億2千1百万円となりました。また、営業外費用は、支払利息の減少などにより、前連結会計年度に比べ1億8千9百万円減少（前期比12.2%減）し、13億6千万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ2億7千6百万円減少（前期比7.2%減）し、35億5千7百万円となりました。

特別損益及び当期純利益

当連結会計年度の特別利益は、補助金収入が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ2億1千9百万円減少（前期比43.5%減）し、2億8千4百万円となりました。また、特別損失は、固定資産除却損や減損損失の減少などにより、前連結会計年度に比べ5億2千3百万円減少（前期比38.8%減）し、8億2千6百万円となりました。

この結果、当期純利益は、2億5千2百万円増加（前期比17.8%増）し、16億7千4百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金調達

当社グループの資金調達は、民間金融機関からの借入金及び社債のほか、乗合事業などの設備投資に対する日本政策投資銀行からの制度融資など、市場環境や金利動向を総合的に勘案しながら決定しております。

なお、当社グループでは資金効率向上のため、キャッシュ・マネジメント・システム（CMS）を導入しております。

資金の流動性

当社グループは、一般旅客自動車運送事業を中心に日々の収入金があることから、必要な流動性資金は十分に確保しており、これらの資金をCMSにより集中管理することでグループ内において有効に活用しております。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、前掲の「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、旅客のサービス向上と多様化する需要への対応を目的とし、一般旅客自動車運送事業を中心に全体で68億7千8百万円の設備投資を実施いたしました。

その主なものとして、一般旅客自動車運送事業では、乗合車両の代替や、全営業所へのICカード導入のための車載機器の更新等により、52億9千5百万円の設備投資を行いました。また、不動産事業では、神奈中弘明寺ビルの建替工事や座間市ひばりが丘貸店舗の建替工事等により8億1千2百万円の設備投資を行いました。

なお、設備投資金額には、有形固定資産のほか、無形固定資産も含めて記載しております。

重要な設備の除却、売却等については、一般旅客自動車運送事業において、乗合車両の代替に伴い、車両14億2千6百万円（取得価額）を売却しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (神奈川県平塚市) 他	全体的 管理業務	本社土地 建物他	528	4	1,578 (265.04)	2	168	2,280	162
横浜営業所 (神奈川県横浜市栄 区)他11営業所	一般旅客自動 車運送事業	営業所設備	3,240	12,320	17,097 (317.38)	744	669	34,072	2,583
グッディプレイス (神奈川県横浜市港 南区)他	不動産事業	賃貸設備他	19,113	1	15,390 (121.01)	9	537	35,052	22
グランドホテル神 奈中 (神奈川県平塚市) 他	その他の事業	ホテル業設備 他	2,234	8	423 (8.93)	5	286	2,958	

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のその他は、「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」及び「無形固定資産」であります。

3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりです。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
横浜営業所他11営業所 (神奈川県横浜市栄区他)	一般旅客自動車 運送事業	乗合車両	411	739

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	車両及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
相模中央交通 株式会社	茅ヶ崎営業所 (神奈川県茅ヶ 崎市)他	一般旅客自動 車運送事業、 不動産事業	営業所設備 他	1,707	73	2,583 (34.55)	370	164	4,899	854 〔342〕
神奈中ハイヤー 株式会社	戸塚営業所 (神奈川県横浜 市戸塚区)他	一般旅客自動 車運送事業	営業所設備 他	611	33	4,017 (21.55)	372	163	5,198	890
株式会社クリエ イトL&S	中伊豆グリーン クラブ (静岡県伊豆市) 他	レジャー・ス ポーツ事業	ゴルフ場設 備他	408	3	2,758 (1,583.99)	44	217	3,432	176 〔179〕
株式会社グラン ドホテル神奈中	本社 (神奈川県平塚 市)他	その他の事業	建物付帯設 備	23		18 (0.06)			41	57 〔53〕
神中興業 株式会社	神中第一ビル (神奈川県藤沢 市)他	不動産事業、 その他の事業	賃貸設備他	2,257	11	5,860 (36.43)	2	54	8,187	61
神奈川三菱ふそ う自動車販売株 式会社	本社 (神奈川県横浜 市鶴見区)他	自動車販売事 業	販売設備他	2,249	16	2,591 (40.46)	173	188	5,218	348 〔3〕
株式会社 湘南神奈交バス	秦野営業所 (神奈川県秦野 市)他	一般旅客自動 車運送事業	乗合車両他		104	()	2	21	127	420 〔1〕
株式会社神奈中 システムプラン	本社 (神奈川県平塚 市)	その他の事業				()				77 〔430〕
株式会社津久井 神奈交バス	津久井営業所 (神奈川県相模 原市)	一般旅客自動 車運送事業	乗合車両他		69	()		19	89	136 〔6〕
株式会社 神奈中商事	本社 (神奈川県平塚 市)他	流通事業	販売設備他	369	1	2,714 (17.79)	31	104	3,222	92 〔244〕
株式会社 アドベル	本社 (神奈川県平塚 市)他	その他の事業	販売設備他	381	0	1,333 (8.96)	65	87	1,867	51 〔111〕
横浜車輛工業 株式会社	本社 (神奈川県横浜 市都筑区)	その他の事業	生産設備他	57	0	529 (3.63)	35	32	655	60 〔1〕
株式会社 湘南相中	本社営業所 (神奈川県藤沢 市)	一般旅客自動 車運送事業	乗用車両他	0	4	()	14	6	24	56 〔14〕
株式会社 海老名相中	本社営業所 (神奈川県海老 名市)	一般旅客自動 車運送事業	営業所設備 他	4	7	41 (0.98)	24	7	86	122 〔23〕
株式会社 厚木相中	本社営業所 (神奈川県厚木 市)	一般旅客自動 車運送事業	営業所設備 他	4	3	182 (1.30)	34	8	233	68 〔9〕
神奈中サガミタ クシー株式会社	本社営業所 (神奈川県茅ヶ 崎市)	一般旅客自動 車運送事業	営業所設備 他	29	13	74 (0.49)	5	1	123	54
株式会社 横浜神奈交バス	舞岡営業所 (神奈川県横浜 市戸塚区)他	一般旅客自動 車運送事業	乗合車両他		57	()	2	20	80	402 〔1〕
神奈中観光 株式会社	東京営業所 (東京都町田市) 他	一般旅客自動 車運送事業	営業所設備 他	219	211	890 (5.08)	755	12	2,089	146 〔25〕
株式会社 相模神奈交バス	相模原営業所 (神奈川県相模 原市)他	一般旅客自動 車運送事業	乗合車両他	0	67	()	1	22	91	423 〔2〕
株式会社 藤沢神奈交バス	大和営業所 (神奈川県大和 市)他	一般旅客自動 車運送事業	乗合車両他		40	()		20	61	289 〔2〕
神奈中ハイヤー 横浜株式会社	本社営業所 (神奈川県横浜 市西区)	一般旅客自動 車運送事業	乗用車両他	0	1	()	95	8	106	193

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	車両及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社神奈中 情報システム	本社 (神奈川県平塚 市)	その他の事業	事業所設備 他		1	()		0	1	23 〔2〕
神奈中相模 ヤナセ株式会社	本社 (神奈川県相模 原市)他	自動車販売事 業	車両他	35	96	()	1	21	154	52 〔5〕
二宮神奈中ハイ ヤー株式会社	本社営業所 (神奈川県中郡 二宮町)他	一般旅客自動 車運送事業	乗用車両他	0	21	()	6	6	35	67
横浜ビルシステ ム株式会社	本社 (神奈川県横浜 市中区)他	その他の事業	事業所設備 他	6		()	11	20	39	208 〔317〕
株式会社神奈中 アカウンティン グサービス	本社 (神奈川県平塚 市)	その他の事業	事業所設備 他	5	0	()		6	12	28

* 臨時従業員数については、〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のその他は、「機械装置」、「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」及び「無形固定資産(リース資産を除く)」であります。

3 上記金額は、各国内子会社のすべての設備額の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業の種類別 セグメントの 名称	件名(所在地)	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	一般旅客自動車 運送事業	車両購入 (神奈川県横浜市栄区 他)	3,507	-	借入金	平成21年4月	平成22年3月

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業の種類別 セグメント)	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力
提出会社	横浜営業所他11営業所 (神奈川県横浜市栄区他)	乗合車両除却 (一般旅客自動車運送事業)	52	平成21年4月～ 平成22年3月	151両(代替)

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	252,000,000
計	252,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,000,000	63,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数1,000株
計	63,000,000	63,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和60年2月1日(注)	21,000,000	63,000,000	1,060	3,160	4	337

(注) 1 有償株主割当

割当比率 1 : 0.5

20,932,877株

発行価格 50円

失権株等公募分からの資本組入額

67,123株

発行価格 260円

資本組入額 130円

2 資本準備金の増減額の内訳は、失権株等公募分からの資本組入れ額8,725,990円及び資本準備金からの資本組入れ額4,630,160円であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	28	13	42	29	0	3,958	4,070	
所有株式数(単元)	0	11,558	44	30,202	407	0	20,339	62,550	450,000
所有株式数の割合(%)	0	18.48	0.07	48.28	0.65	0	32.52	100.00	

(注) 1 自己株式895,804株は、「個人その他」に895単元、「単元未満株式の状況」に804株含まれております。
 なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、895,804株であります。

2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2-28-12	27,862	44.23
株式会社横浜銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1(東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	3,091	4.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,153	1.83
第一生命保険相互会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1(東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,000	1.59
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5-36-11	1,000	1.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,000	1.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	988	1.57
長尾 忠一	神奈川県中郡大磯町	966	1.53
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3(東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	662	1.05
朝日生命保険相互会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2-6-1(東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	600	0.95
計		38,322	60.83

(注) 1 上記の他に、当社が所有している自己株式895,804株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.42%)があります。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)の持株数1,153千株は、中央三井信託銀行株式会社が所有していた当社株式をその全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社へ現物出資したものが、中央三井アセット信託銀行株式会社に信託されたうえで、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであり、その議決権の行使の指図権はCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。

- 3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（中央三井信託銀行退職給付信託口）の持株数1,000千株は、中央三井信託銀行株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は中央三井信託銀行株式会社に留保されております。なお、中央三井信託銀行株式会社は、このほかに当社株式 154千株を所有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 895,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,655,000	61,655	同上
単元未満株式	普通株式 450,000		同上
発行済株式総数	63,000,000		
総株主の議決権		61,655	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式804株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神奈川中央交通株式会社	神奈川県平塚市八重咲町 6 - 18	895,000		895,000	1.42
計		895,000		895,000	1.42

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月28日)での決議状況 (取得期間平成20年10月29日~平成21年3月31日)	500,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	500,000	270,029,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	29,971,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.00	9.99
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.00	9.99

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	51,536	26,417,951
当期間における取得自己株式	1,516	789,400

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	12,342	7,312,212	0	0
保有自己株式数	895,804		897,320	

(注) 1 当期間における「その他」には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、極めて公共性の高い一般旅客自動車運送事業を中心としており、経営基盤強化のため内部留保を充実させるとともに、配当につきましても、株主各位への安定的な配当の継続を重視しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回実施を基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、株主各位への安定的な利益還元、企業体質強化並びに今後の事業展開等を勘案し、1株あたり5円の配当（うち中間配当2円50銭）を実施いたしました。この結果、当事業年度の配当性向（連結）は18.6%、純資産配当率（連結）は1.3%となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化、顧客サービスの向上のための設備投資、並びに長期的な安定収益を確保するための不動産開発投資等に有効活用し、引き続き株主各位のご期待に添うべく努めてまいり所存であります。

なお、当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

（注）当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月28日 取締役会決議	156	2.50
平成21年6月26日 定時株主総会決議	155	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	730	718	680	582	583
最低(円)	569	510	500	500	420

（注）上記は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	496	583	579	553	529	545
最低(円)	420	490	500	504	501	503

（注）上記は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		高橋 幹	昭和17年1月2日生	昭和47年11月 平成9年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成15年6月	当社入社 当社取締役、経理部長(委) 当社常務取締役、経理部長(委) 当社専務取締役 当社代表取締役社長、現在に至る。	(注)3	26
専務取締役		三澤 憲一	昭和21年10月18日生	昭和45年3月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年5月	当社入社 当社取締役、人事部長(委) 当社常務取締役、人事部長(委) 当社情報システム部長(委) 当社専務取締役、現在に至る。 当社企画調査室長兼事業部長(委) 当社監査室長(委)	(注)3	21
常務取締役		堀 康紀	昭和31年9月24日生	昭和54年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月	当社入社 当社取締役、人事部長(委) 当社運輸部長(委) 当社常務取締役、現在に至る。	(注)3	10
常務取締役		福山 裕	昭和31年5月27日生	昭和55年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月	当社入社 当社取締役、企画調査室長兼事業部長(委) 当社経理部長(委) 当社常務取締役、現在に至る。	(注)3	10
常務取締役		石井 豊	昭和32年10月30日生	昭和56年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月	当社入社 当社取締役、経理部長(委) 当社人事部長(委) 当社常務取締役、現在に至る。	(注)3	10
常務取締役	経理部長	金子 茂浩	昭和32年12月6日生	昭和55年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社取締役、総務部長兼事業開発部長(委) 当社経理部長(委)、現在に至る。 当社常務取締役、現在に至る。	(注)3	11
取締役	総務部長	福田 範昭	昭和34年3月23日生	昭和56年4月 平成15年5月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 当社事業部長 当社人事部長 当社取締役、現在に至る。 当社総務部長(委)、現在に至る。	(注)3	4
取締役	事業部長	大木 芳幸	昭和36年4月27日生	昭和59年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 当社事業開発部長 当社取締役、現在に至る。 当社事業部長(委)、現在に至る。	(注)3	1
取締役		大須賀 頼彦	昭和18年11月12日生	昭和43年3月 平成9年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年6月	小田急電鉄株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社執行役員、現在に至る。 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役社長、現在に至る。 当社取締役、現在に至る。	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		山木利満	昭和22年5月3日生	昭和45年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年6月 小田急電鉄株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社執行役員、現在に至る。 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役副社長、現在に至る。 当社取締役、現在に至る。	(注)3	
取締役		北村公男	昭和22年8月14日生	昭和45年3月 平成7年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成21年6月 当社入社 当社取締役、運輸部長(委) 当社常務取締役、運輸部長(委) 当社専務取締役 当社取締役、現在に至る。	(注)3	25
常勤監査役		大木幸治	昭和24年10月27日生	昭和43年3月 平成15年5月 平成16年8月 平成17年6月 平成20年3月 平成20年6月 当社入社 神中興業株式会社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務取締役 当社総務部付部長 当社常勤監査役、現在に至る。	(注)5	5
常勤監査役		石川建作	昭和30年1月2日生	昭和52年3月 平成11年5月 平成12年5月 平成13年5月 平成15年6月 平成16年3月 平成19年5月 平成21年5月 平成21年6月 当社入社 当社事業部長 神中興業株式会社常務取締役 株式会社神奈中丸菱常務取締役 同社専務取締役 株式会社アドベル専務取締役 同社取締役社長 当社総務部付部長 当社常勤監査役、現在に至る。	(注)6	3
監査役		石出宗秀	昭和16年3月12日生	昭和38年4月 昭和52年8月 昭和59年4月 平成3年6月 平成4年7月 平成5年6月 平成8年7月 平成10年7月 平成14年6月 平成19年6月 運輸省入省 運輸審議会審理官 内閣総理大臣官房参事官(交通安全担当) 公害等調整委員会事務局長 日本学術会議事務局長 総理府賞勳局長 総理府次長 東京海上火災保険株式会社顧問 ジェイアール東日本フードビジネス株式会社常勤監査役 当社監査役、現在に至る。	(注)4	1
監査役		富永靖雄	昭和12年3月5日生	昭和35年4月 平成3年3月 平成7年3月 平成8年6月 平成11年4月 平成16年6月 平成16年6月 平成20年6月 横浜ゴム株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社監査役、現在に至る。 横浜ゴム株式会社相談役、現在に至る。	(注)5	4
計						131

- (注) 1 取締役大須賀頼彦、山木利満は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役石出宗秀、富永靖雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
浅岡省吾	昭和6年8月2日生	昭和38年4月 第一東京弁護士会登録 昭和47年1月 浅岡法律事務所開設、現在に至る。 昭和50年10月 当社顧問弁護士、現在に至る。	

(注) 浅岡省吾氏は、補欠の社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様やお客様など、すべてのステークホルダーの利益の最大化、信頼の確保を図るため、現行の取締役、監査役制度のもとでコーポレート・ガバナンスの充実を図り、効率的かつ公正で透明性の高い経営に努めてまいります。また、コンプライアンスの一層の徹底を図り、適時・適切な情報開示についての体制を充実させてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

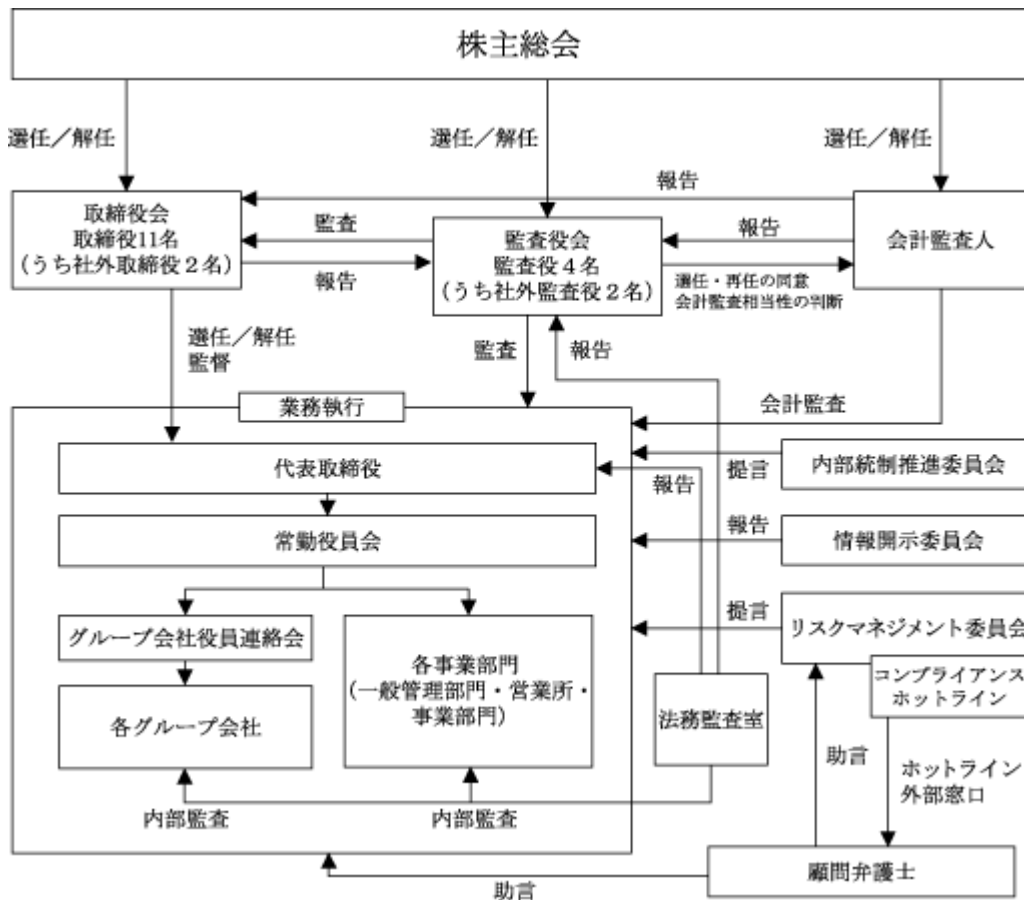
(イ) 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は取締役11名で構成され、うち2名は社外取締役であります。取締役会は毎月及び臨時に開催し、会社の経営上の重要な意思決定を行うほか業務執行の監督を行っております。また、常勤取締役及び常勤監査役で構成する常勤役員会を設けるとともに、担当取締役等により随時開催されるミーティングを通じて、経営判断の適正化と迅速な業務執行にも努めております。

当社は監査役制度を採用しております。当社の監査役会は監査役4名で構成され、うち2名は社外監査役であります。監査役は取締役会及び常勤役員会に出席し業務執行の状況把握に努めるとともに、「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行に関する適法性及び内部統制システムの整備状況を監視しております。

(ロ) 会社の機関・内部統制の関係を示す模式図

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図式化したものは、以下のとおりです。



(八) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムに係る基本方針につきましては、会社法に基づき取締役会で決定しており、その決定に基づき体制の整備を行っております。基本方針及び体制整備の状況は、以下のとおりです。

a. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会を毎月及び臨時に開催し、会社の経営上の重要な意思決定を行うほか、常勤取締役及び常勤監査役で構成される常勤役員会や担当取締役等により随時開催されるミーティングを通じて、相互に業務執行の監督を行うとともに、経営判断の適正化を図っております。

決定事項等については、情報開示委員会による検討を経て、適時適切な情報開示を実施しております。

金融商品取引法に基づく財務報告に関しては、その信頼性の確保に必要な体制を構築しております。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした姿勢で臨んでおります。

監査役は、「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行に関する適法性及び内部統制システムの整備状況を監視しております。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法令及び「文書取扱規程」等の社内規則に従い、適切に保存し、かつ管理を行っております。

c. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

コンプライアンス、災害等に係るリスクについて、社内規則やマニュアルの整備などにより対応するほか、各部門において必要に応じてより詳細な方策を検討し、その顕在化防止と万一顕在化した場合の損失の極小化を図ります。特に、公共交通事業者として輸送の安全確保が事業経営の根幹であることを深く認識し、「運輸安全推進委員会」を設置するなど、絶えず輸送の安全性の向上に努めております。

横断的な組織であるリスクマネジメント委員会は、リスクに関する具体的な施策についての全社的な調整に当たっております。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の担当業務は、取締役会決議をもって定めております。各取締役は、担当部門の現況と課題の把握に努め、取締役会、常勤役員会等において的確かつ迅速な意思決定を行っております。

e. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

意思決定過程においては、稟議制度を通じて説明責任を徹底させ、業務については、取締役社長直轄の法務監査室による内部監査及び自浄システムとしての「コンプライアンス・ホットライン」の運用をもって監視を行っております。

リスクマネジメント委員会は、コンプライアンス体制の確立に必要な事項の検討、啓蒙を進めております。

f. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

役員の派遣によるガバナンスの強化のほか、定期的開催される役員連絡会において業務の執行状況等を把握するとともに、監査役及び法務監査室は、グループ会社に対する監査を適宜行っております。

リスクマネジメントについては、各種研修、「コンプライアンスマニュアル」の配布などを通じてグループ全体としての体制の充実と意識の向上を図っております。

g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人及びその取締役からの独立性に関する事項

監査役会が定めた「監査役会規程」に基づいて、法務監査室内に事務局が設けられており、監査役の職務を補助すべき使用人については、法務監査室所属員の中から指名しております。その指名等に際しては、事前に監査役会と協議を行っております。

h. 取締役及び使用人が監査役会または監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、監査役会に対して定期的な業務状況の報告のほか、当社または子会社における著しい損害の発生やそのおそれ、あるいは法令や定款に反する不当行為等が判明した場合、遅滞なく報告を行っております。

監査役会及び監査役は、必要に応じて取締役及び使用人に対して、職務執行に関する報告を求めることができるものとしております。

i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査計画に基づき監査に当たるとともに、定期的に会計監査人より会計監査に係る報告を受け、また、取締役及び法務監査室を始めとする各部門との情報の共有化に努めるほか、必要に応じて代表取締役とは意見交換を行い、意思の疎通を図っております。

(二) 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査部門として取締役社長直轄の法務監査室を設けており、主に業務監査等の内部監査を担当者8名により実施しております。

会計監査人は新日本有限責任監査法人に依頼しております。当社の会計監査業務を執行している公認会計士は、渋谷道夫、田中宏和、狩野茂行の3名()であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補等5名であります。

監査役は、監査計画に基づき監査に当たるとともに、定期的に会計監査人より会計監査に係る報告を受け、また、法務監査室をはじめとする各部門との情報の共有化に努めるほか、必要に応じて代表取締役とは意見交換を行い、意思の疎通を図っております。

()継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

(ホ) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役2名は、当社の筆頭株主である小田急電鉄株式会社取締役社長及び取締役副社長であります。当社と同社との間には、バス輸送の受託、不動産の賃貸借等の取引関係があります。

社外監査役2名のうち1名は、当社の株主である横浜ゴム株式会社の相談役であります。当社と同社との間については、重要な取引関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンスや災害等に係るリスクについて、その顕在化の予防及び顕在化の際に迅速かつ適切な対応を可能とするための基本規則として「リスク管理規程」を制定し、さらに重要なリスクを選定したうえで、行動計画に基づき強化すべき対策に取り組んでおります。また、横断的な組織である「リスクマネジメント委員会」は、リスクに関する具体的な施策について全社的な調整に当たるとともに、コンプライアンス上問題ある行為の早期解決及び通報者の適正な保護を図るための「コンプライアンス・ホットライン」の運用を行っております。

なお、顧問弁護士につきましては3名と契約を締結し、必要に応じて法的な助言を受けております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みといたしましては、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度の適用開始に合わせ、経理関連規程の整備を進めました。

また、コンプライアンスの意識の向上や情報の共有化を図るため、リスクマネジメント委員による当社営業所の巡回教育を始めとする各種研修を実施いたしました。さらに、グループ全体の取り組みとして、役員を含む役職者を対象とした外部講師による講演会や各社ごとに指名されたリスクマネジメント推進者による会議を開催いたしました。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 244百万円(うち社外取締役 23百万円)

監査役の年間報酬総額 58百万円(うち社外監査役 23百万円)

(注) 上記金額には、平成20年6月27日開催の定時株主総会の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名が含まれております。

取締役の定数及び選任決議要件

当社の取締役は11名以内とする旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

(イ) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、自己の株式の取得を株主総会決議によらず取締役会の権限とすることによって、より機動的な資本政策を可能とすることを目的としております。

(ロ) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			45	
連結子会社			6	
計			51	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬につきましては、監査日数や会社の規模及び業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに变更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表、及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表、及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,348	3,658
受取手形及び売掛金	2 7,324	2 5,424
たな卸資産	3 5,008	-
商品及び製品	-	3,820
仕掛品	-	6
原材料及び貯蔵品	-	505
繰延税金資産	940	1,314
その他	3,315	1,560
貸倒引当金	183	80
流動資産合計	20,753	16,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 71,396	2 72,772
機械及び装置	3,981	3,973
車両運搬具	2 32,738	2 34,657
土地	2 57,804	2 57,920
リース資産	-	3,783
建設仮勘定	655	17
その他	6,454	6,541
減価償却累計額	65,050	70,778
有形固定資産合計	107,980	108,888
無形固定資産		
	796	702
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 14,110	1, 2 12,100
繰延税金資産	1,185	1,067
その他	2 3,025	2 2,922
貸倒引当金	116	127
投資その他の資産合計	18,205	15,963
固定資産合計	126,981	125,554
資産合計	147,735	141,765

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 7,781	2 4,497
短期借入金	2 32,028	2 31,225
リース債務	-	1,291
未払法人税等	332	460
繰延税金負債	1	0
賞与引当金	1,992	1,875
その他	13,696	13,632
流動負債合計	55,833	52,984
固定負債		
社債	8,764	4,955
長期借入金	2 32,796	2 33,605
リース債務	-	1,854
繰延税金負債	183	106
退職給付引当金	9,169	8,048
役員退職慰労引当金	239	116
長期預り保証金	2 10,431	2 10,333
負ののれん	69	47
その他	2 4,348	2 4,261
固定負債合計	66,001	63,329
負債合計	121,835	116,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160	3,160
資本剰余金	694	693
利益剰余金	17,264	18,626
自己株式	213	502
株主資本合計	20,905	21,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,511	1,160
繰延ヘッジ損益	183	8
評価・換算差額等合計	2,694	1,169
少数株主持分	2,300	2,305
純資産合計	25,900	25,451
負債純資産合計	147,735	141,765

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
一般旅客自動車運送事業営業収益	60,746	60,276
不動産事業売上高	4,146	4,465
その他の事業売上高	59,695	50,068
売上高合計	124,588	114,811
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	¹ 53,864	¹ 53,571
不動産事業売上原価	1,816	1,943
その他の事業売上原価	46,231	38,427
売上原価合計	101,912	93,943
売上総利益	22,676	20,868
販売費及び一般管理費		
販売費	² 12,351	² 11,096
一般管理費	³ 5,482	³ 5,475
販売費及び一般管理費合計	17,834	16,572
営業利益	4,842	4,296
営業外収益		
受取利息	45	23
受取配当金	184	188
受取賃貸料	-	82
総合福祉団体定期保険金	34	37
負ののれん償却額	16	21
レバレッジドリース投資利益	15	-
その他	245	267
営業外収益合計	541	621
営業外費用		
支払利息	1,301	1,258
総合福祉団体定期保険料	46	43
持分法による投資損失	39	-
その他	162	59
営業外費用合計	1,550	1,360
経常利益	3,833	3,557

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 16	4 11
補助金収入	5 400	5 187
貸倒引当金戻入額	-	70
投資有価証券売却益	77	-
その他	9	15
特別利益合計	503	284
特別損失		
固定資産売却損	6 59	6 21
固定資産除却損	7 537	7 359
固定資産圧縮損	8 396	8 185
たな卸資産評価損	-	118
減損損失	9 241	-
その他	115	142
特別損失合計	1,350	826
税金等調整前当期純利益	2,986	3,014
法人税、住民税及び事業税	630	672
法人税等調整額	804	617
法人税等合計	1,435	1,289
少数株主利益	129	50
当期純利益	1,421	1,674

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,160	3,160
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,160	3,160
資本剰余金		
前期末残高	695	694
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	694	693
利益剰余金		
前期末残高	16,155	17,264
当期変動額		
剰余金の配当	313	313
当期純利益	1,421	1,674
当期変動額合計	1,108	1,361
当期末残高	17,264	18,626
自己株式		
前期末残高	204	213
当期変動額		
自己株式の取得	16	296
自己株式の処分	7	7
当期変動額合計	9	289
当期末残高	213	502
株主資本合計		
前期末残高	19,807	20,905
当期変動額		
剰余金の配当	313	313
当期純利益	1,421	1,674
自己株式の取得	16	296
自己株式の処分	6	6
当期変動額合計	1,098	1,071
当期末残高	20,905	21,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,936	2,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,425	1,350
当期変動額合計	2,425	1,350
当期末残高	2,511	1,160
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	268	183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	174
当期変動額合計	85	174
当期末残高	183	8
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,204	2,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,510	1,524
当期変動額合計	2,510	1,524
当期末残高	2,694	1,169
少数株主持分		
前期末残高	2,256	2,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	4
当期変動額合計	44	4
当期末残高	2,300	2,305
純資産合計		
前期末残高	27,268	25,900
当期変動額		
剰余金の配当	313	313
当期純利益	1,421	1,674
自己株式の取得	16	296
自己株式の処分	6	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,465	1,520
当期変動額合計	1,367	449
当期末残高	25,900	25,451

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,986	3,014
減価償却費	6,917	8,594
減損損失	241	-
負ののれん償却額	16	21
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,388	1,121
賞与引当金の増減額（は減少）	41	117
貸倒引当金の増減額（は減少）	119	92
受取利息及び受取配当金	230	211
支払利息	1,301	1,258
持分法による投資損益（は益）	39	1
固定資産圧縮損	396	185
固定資産除売却損益（は益）	451	236
売上債権の増減額（は増加）	882	1,900
たな卸資産の増減額（は増加）	808	694
仕入債務の増減額（は減少）	1,518	3,284
未払消費税等の増減額（は減少）	365	65
預り保証金の増減額（は減少）	440	97
その他	688	234
小計	8,976	10,767
利息及び配当金の受取額	226	212
利息の支払額	1,277	1,232
法人税等の支払額	677	516
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,248	9,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	210	192
定期預金の払戻による収入	160	252
有価証券の売却による収入	2	-
固定資産の取得による支出	8,732	6,086
固定資産の売却による収入	811	233
投資有価証券の取得による支出	251	242
投資有価証券の売却による収入	577	31
子会社株式の取得による支出	3	-
貸付けによる支出	680	377
貸付金の回収による収入	676	1,797
その他	38	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,611	4,584

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	576	810
リース債務の返済による支出	-	1,386
長期借入れによる収入	10,520	11,200
長期借入金の返済による支出	10,014	10,382
社債の発行による収入	2,791	-
社債の償還による支出	2,485	3,289
自己株式の売却による収入	6	6
自己株式の取得による支出	16	296
配当金の支払額	312	313
少数株主への配当金の支払額	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	92	5,277
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	454	630
現金及び現金同等物の期首残高	4,553	4,099
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,099	1 3,468

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 27社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略していません。 株式会社神奈中アカウントिंगサービスは出資設立により、当連結会計年度から当社の子会社となり、連結の範囲に含めることとなりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 有限会社共栄美化 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 26社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略していません。 株式会社カフスは、平成21年 3月 1日付で、神奈川三菱ふそう自動車販売株式会社に吸収合併されました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 有限会社共栄美化 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 持分法を適用した関連会社の名称 大山観光電鉄株式会社 株式会社小田急保険サービス</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 1社(有限会社共栄美化)及び関連会社 2社(株式会社小田急グループマテリアルズ、株式会社朋栄)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 持分法を適用した関連会社の名称 大山観光電鉄株式会社 株式会社小田急保険サービス</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。 b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>たな卸資産 分譲土地建物については、個別法による原価法を採用しております。 また、その他のたな卸資産については主として、移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産 分譲土地建物については、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 また、その他のたな卸資産については主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、当期首時点で保有していたたな卸資産に係る簿価切下げ額118百万円を特別損失として計上し、また、当期末時点で保有しているたな卸資産に係る簿価切下げ額10百万円を売上原価として計上しているため、税金等調整前当期純利益は129百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については(セグメント情報)に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (附属設備を除く)については定額法、 その他の固定資産については、15社が 定率法、1社が定率法・定額法の併用、 11社が定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額について は、法人税法に規定する方法と同一の 基準によっております。 (会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年 度より、平成19年 4月 1日以降に取得 した有形固定資産については、改正後 の法人税法に基づく減価償却の方法に 変更しております。これにより、営業利 益、経常利益は184百万円、税金等調整 前当期純利益は143百万円、それぞれ減 少しております。 なお、セグメントに与える影響につい ては(セグメント情報)に記載しており ます。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した資産については、 改正前の法人税法に基づく減価償却の 方法の適用により取得価額の5%に到 達した連結会計年度の翌連結会計年度 より、取得価額の5%相当額と備忘価 額との差額を5年間にわたり均等償却 し、減価償却費に含めて計上しており ます。 これにより、営業利益、経常利益は229 百万円、税金等調整前当期純利益は214 百万円、それぞれ減少しております。 なお、セグメントに与える影響につい ては(セグメント情報)に記載しており ます。 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に 規定する方法と同一の基準によってお ります。 ただし、ソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づく 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (附属設備を除く)については定額法、 その他の固定資産については、13社が 定率法、1社が定率法・定額法の併用、 12社が定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額について は、法人税法に規定する方法と同一の 基準によっております。 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 有形固定資産のうち機械装置につい て、平成20年度の法人税法の改正を契 機として、耐用年数の見直しを行い、当 連結会計年度より、改正後の法人税法 に基づいた耐用年数に変更しておりま す。 これによる、営業利益、経常利益及び 税金等調整前当期純利益への影響は軽 微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しておりま す。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社11社が内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 オイルアベレー 燃料費 ジスワップ</p> <p>ヘッジ方針 金利及び商品(燃料)の市場相場変動に伴うリスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比較によって有効性を評価しております。</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法にて償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(レンタル商品費の計上方法)</p> <p>飲食・娯楽業におけるT S U T A Y Aで発生するレンタル商品費は、従来、販売費及び一般管理費に計上していましたが、当連結会計年度より売上原価に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、レンタル商品は、従来、買取が主体でしたが、出来高払い(レンタル出来高に対応して貸与費用を支払う商品調達)の普及に伴い、レンタル商品費に占める出来高払いの比率が高くなっており、今後も増加する見込みであることから、レンタル商品費を売上原価へ計上変更し、費用収益の対応をより明確化するためであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上原価は796百万円増加し、売上総利益ならびに販売費及び一般管理費は同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,548百万円、13百万円、445百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は、22百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は、5百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「投資有価証券売却益」(当連結会計年度1百万円)は、特別利益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「減損損失」(当連結会計年度22百万円)は、特別損失総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「減損損失」(当連結会計年度22百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。
百万円	百万円
投資有価証券(株式) 276	投資有価証券(株式) 277
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
(1) 財団抵当	(1) 財団抵当
百万円	百万円
建物及び構築物 652	建物及び構築物 619
車両運搬具 6,049	車両運搬具 6,397
土地 11,548	土地 11,548
合 計 18,250	合 計 18,565
上記に対応する債務	上記に対応する債務
長期借入金(財団抵当借入金) (1年以内の返済予定額を含む) 25,066	長期借入金(財団抵当借入金) (1年以内の返済予定額を含む) 30,388
無担保社債に係る銀行保証 10,744	無担保社債に係る銀行保証 7,654
合 計 35,810	合 計 38,042
(2) その他	(2) その他
百万円	百万円
受取手形及び売掛金 462	受取手形及び売掛金 302
建物及び構築物 8,133	建物及び構築物 7,673
土地 16,602	土地 15,390
投資有価証券 74	投資有価証券 10
投資その他の資産「その他」 42	投資その他の資産「その他」 42
合 計 25,314	合 計 23,419
上記に対応する債務	上記に対応する債務
支払手形及び買掛金 956	支払手形及び買掛金 155
短期借入金 9,505	短期借入金 8,643
長期借入金 (1年以内の返済予定額を含む) 4,005	長期借入金 (1年以内の返済予定額を含む) 2,633
長期預り保証金 4,371	長期預り保証金 4,438
固定負債「その他」 1,823	固定負債「その他」 1,786
合 計 20,662	合 計 17,656
3 土地の所有目的の変更	3
前連結会計年度まで土地に計上していたもののうち120百万円は、当連結会計年度において、販売を目的とする所有に変更したため、たな卸資産に科目を振替えております。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 一般旅客自動車運送事業運送費の主要な費目 百万円	1 一般旅客自動車運送事業運送費の主要な費目 百万円
人件費 38,330	人件費 37,637
(うち賞与引当金繰入額) (1,282)	(うち賞与引当金繰入額) (1,274)
(うち退職給付引当金繰入額) (234)	(うち退職給付引当金繰入額) (206)
燃料油脂費 4,116	燃料油脂費 4,389
修繕費 1,230	修繕費 1,228
減価償却費 4,444	減価償却費 6,044
2 販売費の主要な費目 百万円	2 販売費の主要な費目 百万円
人件費 5,856	人件費 5,336
(うち賞与引当金繰入額) (339)	(うち賞与引当金繰入額) (264)
(うち退職給付引当金繰入額) (97)	(うち退職給付引当金繰入額) (133)
減価償却費 1,314	減価償却費 1,234
3 一般管理費の主要な費目 百万円	3 一般管理費の主要な費目 百万円
人件費 3,724	人件費 3,813
(うち賞与引当金繰入額) (244)	(うち賞与引当金繰入額) (205)
(うち退職給付引当金繰入額) (67)	(うち退職給付引当金繰入額) (73)
減価償却費 184	減価償却費 294
4 固定資産売却益の内訳 百万円	4 固定資産売却益の内訳 百万円
建物及び構築物 0	建物及び構築物 1
車両運搬具 15	車両運搬具 8
有形固定資産「その他」 0	有形固定資産「その他」 1
無形固定資産 0	
5 補助金の内訳 百万円	5 補助金の内訳 百万円
乗合車両等車両購入補助金 381	乗合車両等車両購入補助金 170
バス停留所上屋設置補助金等 18	バス停留所上屋設置補助金等 16
6 固定資産売却損の内訳 百万円	6 固定資産売却損の内訳 百万円
建物及び構築物 0	車両運搬具 5
車両運搬具 26	土地 8
土地 6	有形固定資産「その他」 7
有形固定資産「その他」 26	
7 固定資産除却損の内訳 百万円	7 固定資産除却損の内訳 百万円
建物及び構築物 207	建物及び構築物 210
機械及び装置 9	機械及び装置 9
車両運搬具 36	車両運搬具 15
有形固定資産「その他」 276	リース資産 2
無形固定資産 6	有形固定資産「その他」 112
	無形固定資産 10
8 固定資産圧縮損の内訳 百万円	8 固定資産圧縮損の内訳 百万円
乗合車両等車両購入補助金 による圧縮額 378	乗合車両等車両購入補助金 による圧縮額 168
バス停留所上屋設置補助金等 による圧縮額 17	バス停留所上屋設置補助金等 による圧縮額 17

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)									
<p>9 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸物件 他 2 件</td> <td>土地他</td> <td>神奈川県 平塚市他</td> <td>241</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の区分を基準に、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>賃貸物件については、連結子会社の本社移転に伴い、使用目的を共用資産から賃貸資産に変更したことにより、将来キャッシュ・フローで回収できなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（180百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p>		用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	賃貸物件 他 2 件	土地他	神奈川県 平塚市他	241	<p>9 減損損失 当連結会計年度において減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。</p>	
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)								
賃貸物件 他 2 件	土地他	神奈川県 平塚市他	241								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	63,000			63,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	337	31	11	356

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加31千株は、単元未満株式の買取によるものです。
2. 普通株式の自己株式の減少11千株は、単元未満株式の買増請求によるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月28日 定時株主総会	普通株式	156	2.50	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	156	2.50	平成19年 9月30日	平成19年11月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	156	利益剰余金	2.50	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	63,000			63,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	356	551	12	895

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加のうち500千株は、平成20年10月28日開催の取締役会の決議に基づき、東京証券取引所における市場買付により取得したものです。また、51千株は単元未満株式の買取によるものです。

2. 普通株式の自己株式の減少12千株は、単元未満株式の買増請求によるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	156	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	156	2.50	平成20年9月30日	平成20年11月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	155	利益剰余金	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
百万円	百万円
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
4,348	3,658
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金
249	189
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
4,099	3,468

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 借主側				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円
機械装置	62	46	3	12
車両及び 運搬具	7,538	5,311		2,226
有形固定 資産その他	970	672	3	294
無形固定 資産	237	134		103
合計	8,807	6,164	6	2,636
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
			百万円	
1年以内			1,204	
1年超			1,432	
合計			2,636	
リース資産減損 勘定期末残高			6	
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額				
			百万円	
支払リース料			1,543	
リース資産減損 勘定の取崩額			5	
減価償却費相当額			1,538	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
ファイナンス・リース取引	
重要性が乏しいため、注記を省略しております。	
オペレーティング・リース取引	
1 借主側	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
	百万円
1年以内	20
1年超	276
合計	296
2 貸主側	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
	百万円
1年以内	109
1年超	173
合計	283

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの)			
国債・地方債等			
社債			
金融債			
計			
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの)			
国債・地方債等	28	27	0
社債			
金融債			
計	28	27	0
合計	28	27	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
株式	8,262	12,520	4,258
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	8,262	12,520	4,258
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
株式	563	465	97
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	563	465	97
合計	8,826	12,986	4,160

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
577	77	

4 時価評価されていない主な有価証券(平成20年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(満期保有目的の債券)	
貸付信託受益証券	
割引金融債	
計	
(その他有価証券)	
非上場株式	819
計	819
合計	819

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成20年3月31日現在)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	28			
社債				
その他				
その他				
計	28			

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの)			
国債・地方債等	26	26	0
社債			
金融債			
計	26	26	0
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの)			
国債・地方債等			
社債			
金融債			
計			
合計	26	26	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
株式	6,071	8,530	2,459
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	6,071	8,530	2,459
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
株式	2,976	2,451	524
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	2,976	2,451	524
合計	9,047	10,982	1,934

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
 売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(満期保有目的の債券)	
貸付信託受益証券	
割引金融債	
計	
(その他有価証券)	
非上場株式	813
計	813
合計	813

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
 (平成21年3月31日現在)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等		26		
社債				
その他				
その他				
計		26		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、商品関連ではオイルアベレージスワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 当該デリバティブ取引は金利及び商品（燃料）の市場相場変動に伴うリスク回避を目的としており、当社グループとしては投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針です。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 オイルアベレージスワップ 燃料費 ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比較によって有効性を評価しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の判定を省略しております。</p> <p>(3) 取引に係わるリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、オイルアベレージスワップ取引は原油市況の変動によるリスクを有しております。また、取引の相手先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の債務の不履行から生ずる信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係わるリスクの管理体制 デリバティブ取引の契約及び管理は経理担当部門で行っており、新規取引がある場合は、社内稟議で決裁しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(3) 取引に係わるリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係わるリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年 3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及びオイルアベレージスワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計が適用されているため開示を省略しております。

当連結会計年度（平成21年 3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及びオイルアベレージスワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計が適用されているため開示を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月31日現在) 百万円</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,728</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">811</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">8,917</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">435</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">9,169</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	9,728	ロ 年金資産	811	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	8,917	ニ 未認識数理計算上の差異	183	ホ 未認識過去勤務債務	435	ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	9,169	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日現在) 百万円</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,468</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">512</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">7,956</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">8,048</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	8,468	ロ 年金資産	512	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	7,956	ニ 未認識数理計算上の差異	224	ホ 未認識過去勤務債務	316	ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	8,048
イ 退職給付債務	9,728																								
ロ 年金資産	811																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	8,917																								
ニ 未認識数理計算上の差異	183																								
ホ 未認識過去勤務債務	435																								
ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	9,169																								
イ 退職給付債務	8,468																								
ロ 年金資産	512																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	7,956																								
ニ 未認識数理計算上の差異	224																								
ホ 未認識過去勤務債務	316																								
ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	8,048																								
<p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																								
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日) 百万円</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">423</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	299	ロ 利息費用	205	ハ 期待運用収益	16	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	53	ホ 過去勤務債務の費用処理額	118	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	423	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日) 百万円</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	289	ロ 利息費用	179	ハ 期待運用収益	10	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	90	ホ 過去勤務債務の費用処理額	118	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	429
イ 勤務費用	299																								
ロ 利息費用	205																								
ハ 期待運用収益	16																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	53																								
ホ 過去勤務債務の費用処理額	118																								
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	423																								
イ 勤務費用	289																								
ロ 利息費用	179																								
ハ 期待運用収益	10																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	90																								
ホ 過去勤務債務の費用処理額	118																								
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	429																								
<p>(注) 上記退職給付費用以外に割増退職金 3 百万円を支給しております。</p>	<p>(注) 上記退職給付費用以外に割増退職金 6 百万円を支給しております。</p>																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0% ~ 3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5 ~ 10年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5 ~ 10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	0.0% ~ 3.0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5 ~ 10年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	5 ~ 10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0% ~ 3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5 ~ 10年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5 ~ 10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	0.0% ~ 3.0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5 ~ 10年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	5 ~ 10年				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
ロ 割引率	2.0%																								
ハ 期待運用収益率	0.0% ~ 3.0%																								
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5 ~ 10年																								
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5 ~ 10年																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
ロ 割引率	2.0%																								
ハ 期待運用収益率	0.0% ~ 3.0%																								
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5 ~ 10年																								
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5 ~ 10年																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,559</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,058</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">930</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">809</td></tr> <tr><td>分譲土地評価損</td><td style="text-align: right;">430</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">378</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">294</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">931</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,393</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,132</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4,260</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,576</td></tr> <tr><td>連結子会社資産・負債の時価評価差額</td><td style="text-align: right;">514</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td>土地収用等圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>連結手続上の貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,320</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,940</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,559	繰越欠損金	1,058	未実現損益	930	賞与引当金	809	分譲土地評価損	430	有価証券評価損	378	減損損失	294	その他	931	繰延税金資産小計	6,393	評価性引当額	2,132	繰延税金資産合計	4,260	その他有価証券評価差額金	1,576	連結子会社資産・負債の時価評価差額	514	繰延ヘッジ損益	125	土地収用等圧縮積立金	99	連結手続上の貸倒引当金調整額	4	繰延税金負債合計	2,320	繰延税金資産の純額	1,940	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,544</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,090</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">803</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">761</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">378</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">294</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">863</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,736</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,099</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,636</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">750</td></tr> <tr><td>連結子会社資産・負債の時価評価差額</td><td style="text-align: right;">501</td></tr> <tr><td>土地収用等圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>連結手続上の貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,361</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,275</td></tr> </table>	繰越欠損金	1,544	退職給付引当金	1,090	未実現損益	803	賞与引当金	761	有価証券評価損	378	減損損失	294	その他	863	繰延税金資産小計	5,736	評価性引当額	2,099	繰延税金資産合計	3,636	その他有価証券評価差額金	750	連結子会社資産・負債の時価評価差額	501	土地収用等圧縮積立金	99	繰延ヘッジ損益	5	連結手続上の貸倒引当金調整額	4	繰延税金負債合計	1,361	繰延税金資産の純額	2,275
退職給付引当金	1,559																																																																						
繰越欠損金	1,058																																																																						
未実現損益	930																																																																						
賞与引当金	809																																																																						
分譲土地評価損	430																																																																						
有価証券評価損	378																																																																						
減損損失	294																																																																						
その他	931																																																																						
繰延税金資産小計	6,393																																																																						
評価性引当額	2,132																																																																						
繰延税金資産合計	4,260																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,576																																																																						
連結子会社資産・負債の時価評価差額	514																																																																						
繰延ヘッジ損益	125																																																																						
土地収用等圧縮積立金	99																																																																						
連結手続上の貸倒引当金調整額	4																																																																						
繰延税金負債合計	2,320																																																																						
繰延税金資産の純額	1,940																																																																						
繰越欠損金	1,544																																																																						
退職給付引当金	1,090																																																																						
未実現損益	803																																																																						
賞与引当金	761																																																																						
有価証券評価損	378																																																																						
減損損失	294																																																																						
その他	863																																																																						
繰延税金資産小計	5,736																																																																						
評価性引当額	2,099																																																																						
繰延税金資産合計	3,636																																																																						
その他有価証券評価差額金	750																																																																						
連結子会社資産・負債の時価評価差額	501																																																																						
土地収用等圧縮積立金	99																																																																						
繰延ヘッジ損益	5																																																																						
連結手続上の貸倒引当金調整額	4																																																																						
繰延税金負債合計	1,361																																																																						
繰延税金資産の純額	2,275																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">48.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	住民税均等割	1.7	評価性引当額	3.9	負ののれん償却額	0.2	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">42.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	住民税均等割	1.6	評価性引当額	0.8	負ののれん償却額	0.3	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%																																		
法定実効税率	40.7%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3																																																																						
住民税均等割	1.7																																																																						
評価性引当額	3.9																																																																						
負ののれん償却額	0.2																																																																						
その他	1.1																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1%																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5																																																																						
住民税均等割	1.6																																																																						
評価性引当額	0.8																																																																						
負ののれん償却額	0.3																																																																						
その他	0.9																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	一般旅客 自動車 運送事業 (百 万円)	不動産 事業 (百万円)	自動車 販売事業 (百万円)	レジャー・ スポーツ 事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	60,746	4,146	25,344	12,093	5,810	16,446	124,588		124,588
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	246	15	3,483	46	7,077	2,701	13,571	(13,571)	
計	60,993	4,162	28,828	12,140	12,888	19,147	138,160	(13,571)	124,588
営業費用	59,679	2,499	28,484	11,639	12,569	18,148	133,020	(13,274)	119,746
営業利益	1,313	1,662	343	500	319	998	5,139	(297)	4,842
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出									
資産	56,295	43,048	17,424	12,331	3,026	22,326	154,453	(6,717)	147,735
減価償却費	4,574	954	186	746	52	402	6,917		6,917
減損損失					228	12	241		241
資本的支出	5,798	1,037	121	1,294	38	915	9,205	(276)	8,929

(注) 1 事業区分は、事業の系列及び市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 一般旅客自動車運送事業.....乗合業、貸切業、乗用業
- (2) 不動産事業分譲業、賃貸業
- (3) 自動車販売事業
- (4) レジャー・スポーツ事業.....遊技場業、ゴルフ場業、スポーツ施設業、温浴業
- (5) 流通事業ストア業、石油製品等販売業、物品販売業
- (6) その他の事業飲食・娯楽業、ホテル業、金融業等

3 営業費用は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17,917百万円であり、その主なものは、神奈川中央交通㈱の投資有価証券等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正により、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、「一般旅客自動車運送事業」について営業利益は76百万円少なく計上され、「不動産事業」について営業利益は2百万円少なく計上され、「自動車販売事業」について営業利益は6百万円少なく計上され、「レジャー・スポーツ事業」について営業利益は78百万円少なく計上され、「流通事業」について営業利益は1百万円少なく計上され、「その他の事業」について営業利益は18百万円少なく計上されております。

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更により、「一般旅客自動車運送事業」について営業利益は146百万円少なく計上され、「不動産事業」について営業利益は41百万円少なく計上され、「自動車販売事業」について営業利益は1百万円少なく計上され、「レジャー・スポーツ事業」について営業利益は16百万円少なく計上され、「流通事業」について営業利益は0百万円少なく計上され、「その他の事業」について営業利益は21百万円少なく計上されております。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	一般旅客 自動車 運送事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	自動車 販売事業 (百万円)	レジャー・ スポーツ 事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	60,276	4,465	19,135	10,677	4,250	16,005	114,811		114,811
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	254	11	2,689	49	7,181	2,464	12,649	(12,649)	
計	60,530	4,477	21,824	10,726	11,431	18,469	127,461	(12,649)	114,811
営業費用	59,545	2,674	21,855	10,327	11,096	17,482	122,981	(12,466)	110,515
営業利益 又は営業損失()	985	1,803	30	399	335	987	4,479	(183)	4,296
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	57,747	43,932	12,610	11,045	2,590	23,154	151,081	(9,315)	141,765
減価償却費	6,194	1,004	320	594	56	437	8,607	(12)	8,594
資本的支出	8,423	812	529	444	77	316	10,604	(157)	10,446

(注) 1 事業区分は、事業の系列及び市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 一般旅客自動車運送事業.....乗合業、貸切業、乗用業
(2) 不動産事業分譲業、賃貸業
(3) 自動車販売事業
(4) レジャー・スポーツ事業.....遊技場業、ゴルフ場業、スポーツ施設業、温浴業
(5) 流通事業石油製品等販売業、物品販売業
(6) その他の事業飲食・娯楽業、ホテル業、金融業等

3 営業費用は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は16,475百万円であり、その主なものは、神奈川中央交通㈱の投資有価証券等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価方法について、主として原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、当連結会計年度の「不動産事業」の営業利益は5百万円減少し、また「自動車販売事業」の営業利益は4百万円減少しております。

6 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」を適用しております。これにより、資本的支出には、前期以前に契約を開始したリース契約に係るリース資産の金額を含んでおります。その金額は、一般旅客自動車運送事業が3,128百万円、自動車販売事業が244百万円、レジャー・スポーツ事業が72百万円、流通事業が27百万円、その他の事業が95百万円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)については、海外連結会社等がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)については、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	小田急電鉄 (株)	東京都 新宿区	60,359	鉄道事業等	被所有 直接44.84 間接 0.05	兼任2名	当社がバ ス輸送を 受託、不 動産の賃 貸借	不動産賃借	33	流動資産 「その他」	1
								不動産賃貸	393	流動負債 「その他」	36
								受入敷金 保証金		預り保証 金及び 固定負債 「その他」	2,600
								差入敷金 保証金		投資その 他の資産 「その他」	48
								バス輸送 受託等	0	受取手形 及び 売掛金	1

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産賃料、バス輸送の代金及び不動産賃貸借による敷金保証金等については、その都度交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

役員及び個人主要株主等との取引については、重要性が低いため開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	小田急電鉄(株)	東京都新宿区	60,359	鉄道事業等	被所有 直接45.19 間接 0.05	当社がバス輸送を受託、不動産の賃貸借	不動産賃借	21	流動資産「その他」	1
							不動産賃貸	413	流動負債「その他」	36
							受入敷金保証金		長期預り保証金及び固定負債「その他」	2,320
							差入敷金保証金		投資その他の資産「その他」	43
							バス輸送受託等	2	受取手形及び売掛金	1
									支払手形及び買掛金	0

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産賃料、バス輸送の代金及び不動産賃貸借による敷金保証金等については、その都度交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	(株)小田急フィナンシャルセンター	東京都新宿区	30	経理代行業及び貸金業	なし	資金の借入	(株)神奈中アカウンティングサービスによる資金の借入	4,392	短期借入金	4,630
							(株)神奈中アカウンティングサービスによる利息の支払	58		

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	376円73銭	1株当たり純資産額	372円70銭
1株当たり当期純利益	22円70銭	1株当たり当期純利益	26円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,421	1,674
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,421	1,674
普通株式の期中平均株式数 (千株)	62,653	62,429

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	25,900	25,451
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,300	2,305
(うち少数株主持分)	(2,300)	(2,305)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	23,599	23,146
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	62,643	62,104

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
相模中央 交通(株)	第1回無担保社債	平成15年 3月20日	400	400 (400)	0.80	無担保	平成22年 3月19日	満期一括 償還
相模中央 交通(株)	第2回無担保社債	平成15年 4月28日	220	220	0.85	無担保	平成22年 4月28日	満期一括 償還
神奈川中央 交通(株)	第1回無担保社債	平成17年 3月30日	600	300 (300)	0.80	無担保	平成22年 3月30日	定時償還
神奈川中央 交通(株)	第2回無担保社債	平成17年 3月30日	400	200 (200)	0.68	無担保	平成22年 3月30日	定時償還
神奈川中央 交通(株)	第3回無担保社債	平成17年 3月30日	568	284 (284)	0.61	無担保	平成22年 3月30日	定時償還
神奈川中央 交通(株)	第4回無担保社債	平成17年 9月30日	500	340 (160)	0.81	無担保	平成22年 9月30日	定時償還
神奈川中央 交通(株)	第5回無担保社債	平成18年 3月28日	786	524 (262)	1.24	無担保	平成23年 3月28日	定時償還
神奈川中央 交通(株)	第6回無担保社債	平成18年 3月28日	486	324 (162)	1.25	無担保	平成23年 3月28日	定時償還
神奈川中央 交通(株)	第7回無担保社債	平成18年 3月28日	586	390 (196)	1.19	無担保	平成23年 3月28日	定時償還
神奈川中央 交通(株)	第8回無担保社債	平成18年 3月28日	210	130 (80)	1.16	無担保	平成23年 3月28日	定時償還
神奈川中央 交通(株)	第9回無担保社債	平成19年 3月28日	1,640	1,230 (410)	1.30	無担保	平成24年 3月28日	定時償還
神奈川中央 交通(株)	第10回無担保社債	平成19年 3月28日	1,120	840 (280)	1.31	無担保	平成24年 2月28日	定時償還
神奈川中央 交通(株)	第11回無担保社債	平成19年 3月28日	1,228	924 (303)	1.23	無担保	平成24年 2月28日	定時償還
神奈川中央 交通(株)	第12回無担保社債	平成19年 3月28日	480	360 (120)	1.35	無担保	平成24年 2月28日	定時償還
神奈川中央 交通(株)	第13回無担保社債	平成19年 9月28日	990	772 (217)	1.32	無担保	平成24年 8月28日	定時償還
神奈川中央 交通(株)	第14回無担保社債	平成19年 9月28日	950	831 (237)	1.50	無担保	平成24年 8月28日	定時償還
神奈川中央 交通(株)	第15回無担保社債	平成19年 9月28日	890	694 (195)	1.62	無担保	平成24年 8月28日	定時償還
合計			12,054	8,764 (3,808)				

(注) 1 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
3,808	2,832	1,778	344	

2 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている無担保社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,323	31,886	1.58	
1年以内に返済予定の長期借入金	10,436	10,494	1.67	
1年以内に返済予定のリース債務		1,291		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	33,115	34,258	1.67	平成22年4月～ 平成46年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		1,854		平成22年4月～ 平成30年7月
その他有利子負債				
従業員預り金	4,267	4,169	0.77	
共済組合預り金	322	336	0.40	
関係会社預り金	4,222	4,148	1.12	
預り保証金	4,018	3,945	1.60	平成21年10月～ 平成35年3月
小計	86,706	92,385		
内部取引消去	13,273	15,956		
合計	73,433	76,429		

(注) 1 平均利率は期中平均残高に基づき算定しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	16,178	7,914	7,353	2,365
リース債務	798	418	299	208
その他 有利子負債	67	67	67	354

3 従業員預り金、共済組合預り金、関係会社預り金については返済期限に取り決めがないため、返済予定額を記載しておりません。

4 預り保証金の残高は、利付契約のもののみを額面によって記載しております。なお、金融商品に係る会計基準により時価評価した後の連結貸借対照表計上額の当期末残高は3,517百万円であります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	30,074	30,019	28,551	26,165
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失()金額 (百万円)	1,514	317	1,221	37
四半期純利益又は 四半期純損失()金額 (百万円)	925	94	702	47
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失()金額 (円)	14.77	1.51	11.27	0.77

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	544	337
売掛金	921	1,376
分譲土地建物	1,937	-
商品	569	-
貯蔵品	111	-
商品及び製品	-	2,660
原材料及び貯蔵品	-	107
前払費用	207	201
繰延税金資産	625	1,011
その他	747	334
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	5,662	6,027
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 44,225	1, 2 45,438
減価償却累計額	21,258	22,419
建物（純額）	22,966	23,018
構築物	2 8,004	8,049
減価償却累計額	5,701	5,951
構築物（純額）	2,302	2,098
機械及び装置	2,581	2,582
減価償却累計額	2,037	2,145
機械及び装置（純額）	543	437
車両運搬具	1, 2 31,407	1, 2 33,229
減価償却累計額	18,547	20,895
車両運搬具（純額）	12,860	12,334
工具、器具及び備品	4,307	2 4,371
減価償却累計額	3,377	3,610
工具、器具及び備品（純額）	930	761
土地	1 34,490	1 34,490
リース資産	-	1,237
減価償却累計額	-	476
リース資産（純額）	-	761
建設仮勘定	655	15
有形固定資産合計	74,749	73,916
無形固定資産		
のれん	143	108
借地権	36	36
ソフトウェア	269	211
その他	111	90
無形固定資産合計	561	447

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,070	3,406
関係会社株式	12,867	13,090
出資金	2	2
長期前払費用	282	263
繰延税金資産	308	167
敷金及び保証金	3 4,673	3 4,635
その他	1	1
貸倒引当金	20	21
投資その他の資産合計	23,185	21,546
固定資産合計	98,495	95,910
資産合計	104,158	101,938
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 1,901	3 1,878
短期借入金	1 9,004	1, 3 9,101
1年内償還予定の社債	3,289	3,408
1年内返済予定の長期借入金	1 3,540	1 3,617
1年内返済予定の財団抵当借入金	1 4,938	1 5,366
リース債務	-	681
未払金	1,235	1,059
未払費用	1,564	1,398
未払法人税等	42	35
未払消費税等	81	163
預り金	831	678
従業員預り金	4,267	4,169
前受収益	570	568
賞与引当金	1,271	1,227
流動負債合計	32,539	33,351
固定負債		
社債	8,144	4,735
長期借入金	1 9,252	1 6,575
財団抵当借入金	1 20,128	1 25,022
リース債務	-	288
退職給付引当金	6,455	5,530
役員退職慰労引当金	138	53
長期預り敷金	1, 3 3,219	1, 3 3,420
長期預り保証金	1, 3 5,946	1, 3 5,945
その他	1 992	1 732
固定負債合計	54,276	52,304
負債合計	86,816	85,655

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160	3,160
資本剰余金		
資本準備金	337	337
資本剰余金合計	337	337
利益剰余金		
利益準備金	790	790
その他利益剰余金		
配当引当積立金	94	94
土地圧縮積立金	7	7
別途積立金	3,563	3,663
繰越利益剰余金	7,426	7,684
利益剰余金合計	11,881	12,239
自己株式	213	502
株主資本合計	15,165	15,234
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,993	1,039
繰延ヘッジ損益	183	8
評価・換算差額等合計	2,176	1,048
純資産合計	17,341	16,282
負債純資産合計	104,158	101,938

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
旅客運送収入	40,109	40,732
運送雑収	1,014	966
不動産分譲収入	295	353
不動産賃貸収入	4,195	3,979
ホテル業収入	1,331	1,240
飲食・娯楽業収入	6,323	6,472
売上高合計	53,269	53,746
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	38,007	38,700
不動産事業売上原価	2,339	2,447
その他の事業売上原価	4,963	5,061
売上原価合計	45,310	46,209
売上総利益	7,959	7,536
販売費及び一般管理費		
一般旅客自動車運送事業一般管理費	1 2,488	1 2,701
不動産事業販売費及び一般管理費	2 289	2 331
その他の事業販売費及び一般管理費	3 2,316	3 2,283
販売費及び一般管理費合計	5,093	5,316
営業利益	2,865	2,219
営業外収益		
受取利息	42	21
有価証券利息	0	0
受取配当金	4 214	4 247
総合福祉団体定期保険金	28	31
受取手数料	30	28
その他	64	74
営業外収益合計	380	404
営業外費用		
支払利息	779	851
社債利息	160	148
総合福祉団体定期保険料	45	37
その他	68	16
営業外費用合計	1,054	1,053
経常利益	2,191	1,570

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 17	5 8
補助金収入	6 394	6 183
その他	32	7
特別利益合計	445	199
特別損失		
固定資産売却損	7 26	7 11
固定資産除却損	8 167	8 213
固定資産圧縮損	9 393	9 181
たな卸資産評価損	-	118
関係会社株式評価損	119	-
その他	34	124
特別損失合計	741	648
税引前当期純利益	1,894	1,121
法人税、住民税及び事業税	28	25
法人税等調整額	714	424
法人税等合計	742	449
当期純利益	1,152	672

イ 【一般旅客自動車運送事業運送費】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 人件費		18,338	48.3	16,980	43.9
(うち賞与引当金繰入額)		(1,114)		(1,069)	
(うち退職給付引当金 繰入額)		(76)		(53)	
2 燃料油脂費		3,040	8.0	3,396	8.8
3 修繕費		1,605	4.2	1,638	4.2
4 減価償却費		3,962	10.4	5,270	13.6
5 租税公課		416	1.1	425	1.1
6 保険料		239	0.6	220	0.6
7 施設使用料		1,232	3.3	272	0.7
8 その他の経費		9,171	24.1	10,496	27.1
一般旅客自動車運送事業 運送費合計		38,007	100.0	38,700	100.0

ロ 【不動産事業売上原価】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 分譲売上原価		231	9.9	259	10.6
2 修繕費		72	3.1	96	3.9
3 減価償却費		1,047	44.8	1,110	45.4
4 租税公課		418	17.9	447	18.3
5 保険料		17	0.7	17	0.7
6 施設使用料		310	13.3	308	12.6
7 その他の経費		241	10.3	207	8.5
不動産事業売上原価合計		2,339	100.0	2,447	100.0

八 【その他の事業売上原価】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 ホテル業売上原価		717	14.5	656	13.0
2 飲食・娯楽業売上原価		4,246	85.5	4,404	87.0
その他の事業売上原価合計		4,963	100.0	5,061	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,160	3,160
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,160	3,160
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	337	337
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	337	337
資本剰余金合計		
前期末残高	337	337
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	337	337
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	790	790
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	790	790
配当引当積立金		
前期末残高	94	94
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	94	94
土地圧縮積立金		
前期末残高	7	7
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7	7
別途積立金		
前期末残高	3,463	3,563
別途積立金の積立	100	100
当期変動額合計	100	100
当期末残高	3,563	3,663

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,687	7,426
当期変動額		
別途積立金の積立	100	100
剰余金の配当	313	313
当期純利益	1,152	672
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	738	258
当期末残高	7,426	7,684
利益剰余金合計		
前期末残高	11,042	11,881
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	313	313
当期純利益	1,152	672
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	838	358
当期末残高	11,881	12,239
自己株式		
前期末残高	204	213
当期変動額		
自己株式の取得	16	296
自己株式の処分	7	7
当期変動額合計	9	289
当期末残高	213	502
株主資本合計		
前期末残高	14,335	15,165
当期変動額		
剰余金の配当	313	313
当期純利益	1,152	672
自己株式の取得	16	296
自己株式の処分	6	6
当期変動額合計	829	69
当期末残高	15,165	15,234

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,812	1,993
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,818	954
当期変動額合計	1,818	954
当期末残高	1,993	1,039
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	268	183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	174
当期変動額合計	85	174
当期末残高	183	8
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,080	2,176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,903	1,128
当期変動額合計	1,903	1,128
当期末残高	2,176	1,048
純資産合計		
前期末残高	18,416	17,341
当期変動額		
剰余金の配当	313	313
当期純利益	1,152	672
自己株式の取得	16	296
自己株式の処分	6	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,903	1,128
当期変動額合計	1,074	1,059
当期末残高	17,341	16,282

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 分譲土地建物 個別法による原価法を採用しております。 (2) 商品及び貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。 ただし、書籍・CD類については、売価還元法による原価法によっております。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 (1) 分譲土地建物 個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (2) 商品及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 ただし、書籍・CD類については、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (会計処理の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、当期首時点で保有していたたな卸資産に係る簿価切下げ額118百万円を特別損失として計上し、また、当事業年度末時点で保有しているたな卸資産に係る簿価切下げ額3百万円を売上原価として計上しているため、税引前当期純利益は121百万円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、不動産賃貸業、ホテル業の有形固定資産、「車両及び運搬具」のうちバス車両及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は72百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益207百万円、税引前当期純利益194百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、不動産賃貸業、ホテル業の有形固定資産、「車両及び運搬具」のうちバス車両及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 有形固定資産のうち機械装置について、平成20年度の法人税法の改正を契機として、耐用年数の見直しを行い、当事業年度より改正後の法人税法に基づいた耐用年数に変更しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	社債発行費
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 オイルアベレ 燃料費 ージスワップ</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利及び商品(燃料)の市場相場変動に伴うリスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比較によって有効性を評価しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(レンタル商品費の計上方法)</p> <p>飲食・娯楽業におけるT S U T A Y Aで発生するレンタル商品費は、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当事業年度より売上原価に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、レンタル商品は、従来、買取が主体でしたが、出来高払い(レンタル出来高に対応して貸与費用を支払う商品調達)の普及に伴い、レンタル商品費に占める出来高払いの比率が高くなっており、今後も増加する見込みであることから、レンタル商品費を売上原価へ計上変更し、費用収益の対応をより明確化するためであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上原価は757百万円増加し、売上総利益ならびに販売費及び一般管理費は同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>当事業年度損益計算書の「社債利息」は当事業年度において、営業外費用の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度においては営業外費用の「その他」に78百万円含まれております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																
<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 道路交通事業財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">652</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,049</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,548</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,250</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>財団抵当借入金</td> <td style="text-align: right;">25,066</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無担保社債に係る銀行保証</td> <td style="text-align: right;">10,744</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,810</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,780</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,825</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,605</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,039</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,160</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期預り敷金</td> <td style="text-align: right;">934</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">3,148</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">590</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,874</td> </tr> </table>		百万円	建物	652	車両運搬具	6,049	土地	11,548	合計	18,250	上記に対応する債務			百万円	財団抵当借入金	25,066	(1年内返済予定額を含む)		無担保社債に係る銀行保証	10,744	合計	35,810		百万円	建物	3,780	土地	3,825	合計	7,605	上記に対応する債務			百万円	短期借入金	4,039	長期借入金	1,160	(1年内返済予定額を含む)		長期預り敷金	934	長期預り保証金	3,148	固定負債「その他」	590	合計	9,874	<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 道路交通事業財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">619</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,397</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,548</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,565</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>財団抵当借入金</td> <td style="text-align: right;">30,388</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無担保社債に係る銀行保証</td> <td style="text-align: right;">7,654</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,042</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,561</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,825</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,387</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,052</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,148</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期預り敷金</td> <td style="text-align: right;">934</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">3,208</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,896</td> </tr> </table>		百万円	建物	619	車両運搬具	6,397	土地	11,548	合計	18,565	上記に対応する債務			百万円	財団抵当借入金	30,388	(1年内返済予定額を含む)		無担保社債に係る銀行保証	7,654	合計	38,042		百万円	建物	3,561	土地	3,825	合計	7,387	上記に対応する債務			百万円	短期借入金	4,052	長期借入金	1,148	(1年内返済予定額を含む)		長期預り敷金	934	長期預り保証金	3,208	固定負債「その他」	553	合計	9,896
	百万円																																																																																																
建物	652																																																																																																
車両運搬具	6,049																																																																																																
土地	11,548																																																																																																
合計	18,250																																																																																																
上記に対応する債務																																																																																																	
	百万円																																																																																																
財団抵当借入金	25,066																																																																																																
(1年内返済予定額を含む)																																																																																																	
無担保社債に係る銀行保証	10,744																																																																																																
合計	35,810																																																																																																
	百万円																																																																																																
建物	3,780																																																																																																
土地	3,825																																																																																																
合計	7,605																																																																																																
上記に対応する債務																																																																																																	
	百万円																																																																																																
短期借入金	4,039																																																																																																
長期借入金	1,160																																																																																																
(1年内返済予定額を含む)																																																																																																	
長期預り敷金	934																																																																																																
長期預り保証金	3,148																																																																																																
固定負債「その他」	590																																																																																																
合計	9,874																																																																																																
	百万円																																																																																																
建物	619																																																																																																
車両運搬具	6,397																																																																																																
土地	11,548																																																																																																
合計	18,565																																																																																																
上記に対応する債務																																																																																																	
	百万円																																																																																																
財団抵当借入金	30,388																																																																																																
(1年内返済予定額を含む)																																																																																																	
無担保社債に係る銀行保証	7,654																																																																																																
合計	38,042																																																																																																
	百万円																																																																																																
建物	3,561																																																																																																
土地	3,825																																																																																																
合計	7,387																																																																																																
上記に対応する債務																																																																																																	
	百万円																																																																																																
短期借入金	4,052																																																																																																
長期借入金	1,148																																																																																																
(1年内返済予定額を含む)																																																																																																	
長期預り敷金	934																																																																																																
長期預り保証金	3,208																																																																																																
固定負債「その他」	553																																																																																																
合計	9,896																																																																																																
<p>2 圧縮記帳に関しては、圧縮対象資産の取得価額から直接減額しており、当事業年度においては次の金額をそれぞれの資産より控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">375</td> </tr> </table>		百万円	建物	16	構築物	1	車両運搬具	375	<p>2 圧縮記帳に関しては、圧縮対象資産の取得価額から直接減額しており、当事業年度においては次の金額をそれぞれの資産より控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>		百万円	建物	15	車両運搬具	164	工具、器具及び備品	1																																																																																
	百万円																																																																																																
建物	16																																																																																																
構築物	1																																																																																																
車両運搬具	375																																																																																																
	百万円																																																																																																
建物	15																																																																																																
車両運搬具	164																																																																																																
工具、器具及び備品	1																																																																																																
<p>3 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">2,916</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,164</td> </tr> <tr> <td>長期預り敷金</td> <td style="text-align: right;">1,308</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">1,400</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外の関係会社に対する負債の合計額が、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えており、その金額は2,067百万円であります。</p>		百万円	敷金及び保証金	2,916	買掛金	1,164	長期預り敷金	1,308	長期預り保証金	1,400	<p>3 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">2,931</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,081</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,074</td> </tr> <tr> <td>長期預り敷金</td> <td style="text-align: right;">1,308</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">1,120</td> </tr> </table>		百万円	敷金及び保証金	2,931	買掛金	1,081	短期借入金	1,074	長期預り敷金	1,308	長期預り保証金	1,120																																																																										
	百万円																																																																																																
敷金及び保証金	2,916																																																																																																
買掛金	1,164																																																																																																
長期預り敷金	1,308																																																																																																
長期預り保証金	1,400																																																																																																
	百万円																																																																																																
敷金及び保証金	2,931																																																																																																
買掛金	1,081																																																																																																
短期借入金	1,074																																																																																																
長期預り敷金	1,308																																																																																																
長期預り保証金	1,120																																																																																																

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
4 偶発債務 下記のとおり債務の保証を行っております。 金融機関からの借入金に対する保証	4 偶発債務 下記のとおり債務の保証を行っております。 金融機関からの借入金に対する保証
百万円	百万円
株式会社神奈中アカウ ンティングサービス 3,465	株式会社神奈中アカウ ンティングサービス 4,630
神奈中観光株式会社 550	神奈中観光株式会社 478
合計 4,016	合計 5,108

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 一般旅客自動車運送事業一般管理費の主要な費目 百万円	1 一般旅客自動車運送事業一般管理費の主要な費目 百万円
人件費 1,469	人件費 1,654
(うち賞与引当金繰入額) (136)	(うち賞与引当金繰入額) (137)
(うち退職給付引当金繰入額) (14)	(うち退職給付引当金繰入額) (12)
減価償却費 112	減価償却費 133
2 不動産事業販売費及び一般管理費の主要な費目 百万円	2 不動産事業販売費及び一般管理費の主要な費目 百万円
人件費 161	人件費 173
(うち賞与引当金繰入額) (16)	(うち賞与引当金繰入額) (16)
(うち退職給付引当金繰入額) (1)	(うち退職給付引当金繰入額) (0)
減価償却費 5	減価償却費 6
おおよその割合	おおよその割合
%	%
販売費 71	販売費 73
一般管理費 29	一般管理費 27
3 その他の事業販売費及び一般管理費の主要な費目 百万円	3 その他の事業販売費及び一般管理費の主要な費目 百万円
人件費 41	人件費 31
(うち賞与引当金繰入額) (3)	(うち賞与引当金繰入額) (2)
(うち退職給付引当金繰入額) (0)	(うち退職給付引当金繰入額) (0)
減価償却費 259	減価償却費 294
施設使用料 528	施設使用料 481
おおよその割合	おおよその割合
%	%
販売費 100	販売費 100
一般管理費 0	一般管理費 0
4 関係会社に係る注記 受取配当金 117百万円	4 関係会社に係る注記 受取配当金 148百万円
なお、関係会社との取引が、売上原価と販売費及び一般管理費の合計額の100分の20を超えており、その金額は14,766百万円であります。	なお、関係会社との取引が、売上原価と販売費及び一般管理費の合計額の100分の20を超えており、その金額は16,660百万円であります。
5 固定資産売却益の内訳 百万円	5 固定資産売却益の内訳 百万円
車両運搬具 17	車両運搬具 8
工具、器具及び備品 0	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
6 補助金収入の内訳	百万円	6 補助金収入の内訳	百万円
乗合車両等車両購入補助金	377	乗合車両等車両購入補助金	167
バス停留所上屋設置補助金	17	バス停留所上屋設置補助金	15
7 固定資産売却損の内訳	百万円	エコドライブ管理システム補助金	1
車両運搬具	26	7 固定資産売却損の内訳	百万円
8 固定資産除却損の内訳	百万円	車両運搬具	11
建物	107	8 固定資産除却損の内訳	百万円
構築物	12	建物	199
機械及び装置	1	構築物	4
車両運搬具	31	機械及び装置	1
工具、器具及び備品	13	車両運搬具	0
9 固定資産圧縮損の内訳	百万円	工具、器具及び備品	7
乗合車両等車両購入補助金による圧縮額	375	9 固定資産圧縮損の内訳	百万円
バス停留所上屋設置補助金による圧縮額	17	乗合車両等車両購入補助金による圧縮額	164
		バス停留所上屋設置補助金による圧縮額	15
		エコドライブ管理システム補助金による圧縮額	1

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	337	31	11	356

- (注) 1 普通株式の自己株式の増加31千株は、単元未満株式の買取によるものです。
2 普通株式の自己株式の減少11千株は、単元未満株式の買増請求によるものです。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	356	551	12	895

- (注) 1 普通株式の自己株式の増加のうち500千株は、平成20年10月28日開催の取締役会の決議に基づき、東京証券取引所における市場買付により取得したものです。また、51千株は単元未満株式の買取によるものです。
2 普通株式の自己株式の減少12千株は、単元未満株式の買増請求によるものです。

(リース取引関係)

前事業年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(転貸リースを除く)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円
車両 運搬具	5,267	4,047	-	1,219
機械及び 装置	10	5	-	5
工具、器具及び 備品	467	379	3	84
合計	5,745	4,432	3	1,309

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

	百万円
1年以内	807
	(1)
1年超	503
	(0)
合計	1,311
	(1)
リース資産減損 勘定期末残高	3

上記()内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額(転貸リースを除く)

支払リース料	1,063百万円
減価償却費相当額	1,063百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 貸主側(全て転貸リース取引)

(1) 未経過リース料期末残高相当額

	百万円
1年以内	1
1年超	0
合計	1

未経過リース料期末残高相当額は、受取利子込み法により算定しております。

当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため、注記を省略しております。	
オペレーティング・リース取引	
1 借主側	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
	百万円
1年内	20
1年超	276
合計	296
2 貸主側	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
	百万円
1年内	109
1年超	173
合計	283

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
百万円	百万円
繰越欠損金	繰越欠損金
494	854
退職給付引当金	退職給付引当金
491	115
賞与引当金	賞与引当金
517	499
分譲土地評価損	投資有価証券評価損
430	384
投資有価証券評価損	減損損失
384	22
減損損失	役員退職慰労引当金
19	21
役員退職慰労引当金	その他
56	456
その他	繰延税金資産小計
413	2,353
繰延税金資産小計	評価性引当額
2,807	507
評価性引当額	繰延税金資産合計
537	1,846
繰延税金資産合計	繰延税金負債
2,270	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債	655
その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
1,205	5
繰延ヘッジ損益	土地圧縮積立金
125	5
土地圧縮積立金	繰延税金負債合計
5	666
繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額
1,336	1,179
繰延税金資産の純額	
933	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.6	2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
1.4	3.1
評価性引当額	評価性引当額
3.4	2.8
住民税均等割	住民税均等割
1.5	2.2
その他	その他
0.2	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
39.2%	40.0%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	276円84銭	1株当たり純資産額	262円18銭
1株当たり当期純利益	18円40銭	1株当たり当期純利益	10円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	1,152	672
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,152	672
普通株式の期中平均株式数 (千株)	62,653	62,429

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	17,341	16,282
普通株式に係る純資産額 (百万円)	17,341	16,282
普通株式の発行済株式数 (千株)	63,000	63,000
普通株式の自己株式数 (千株)	356	895
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	62,643	62,104

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)横浜銀行	4,387,299	1,833
		MTH Preferred Capital 1(Cayman)Limited	500	500
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	1,461,000	438
		横浜ゴム(株)	350,000	143
		(株)みずほフィナンシャルグループ	480,330	90
		小田急箱根ホールディングス(株)	737,000	72
		江ノ島電鉄(株)	510,000	71
		大和小田急建設(株)	240,000	43
		横浜新都市センター(株)	72,000	36
		東海自動車(株)	700,000	35
		(株)日本航空	115,720	23
		新光証券(株) (注)	104,423	19
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	32,992	15
		(株)テレビ神奈川	30,000	15
		湘南ステーションビル(株)	25,000	12
		その他(15銘柄)	14,663	29
	小計	9,260,927	3,380	
計			9,260,927	3,380

(注) 新光証券(株)は、平成21年5月7日にみずほ証券(株)へ商号変更しております。

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	第77回5年利付国庫債券	26	26
		小計	26	26
計			26	26

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百 万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	44,225	1,356	143 (15)	45,438	22,419	1,231	23,018
構築物	8,004	55	10 (0)	8,049	5,951	255	2,098
機械及び装置	2,581	27	26	2,582	2,145	131	437
車両運搬具	31,407	3,652	1,831	33,229	20,895	3,931	12,334
工具、器具及び備品	4,307	270	205 (3)	4,371	3,610	314	761
土地	34,490	0		34,490			34,490
リース資産		1,877	639 (1)	1,237	476	814	761
建設仮勘定	655	15	655	15			15
有形固定資産計	125,672	7,255	3,511 (20)	129,416	55,499	6,679	73,916
無形固定資産							
のれん	173			173	64	34	108
借地権	36			36			36
ソフトウェア	689	62		752	540	120	211
その他	388	3	2 (1)	390	299	22	90
無形固定資産計	1,288	66	2 (1)	1,352	904	177	447
長期前払費用	391	4		395	132	22	263

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物 町田市森野貸店舗建物新築 774 百万円

車両運搬具 バス車両新車購入 2,534 百万円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具 バス車両の売却等 1,643 百万円

3 当期減少額には、補助金等の受入れに伴う圧縮額が含まれております。圧縮額の内訳については、注記事項(貸借対照表関係 2)に記載のとおりであります。

4 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法については、重要な会計方針に記載のとおりであります。また、長期前払費用については、契約期間に応じて按分しております。

6 有形固定資産の「リース資産」の当期増加額には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用したことによる適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の固定資産への計上額(有形固定資産1,875百万円)が含まれています。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	22	1		0	23
賞与引当金	1,271	1,227	1,271		1,227
役員退職慰労引当金	138		85		53

(注) 1 計上の理由及び額の算定方法については、重要な会計方針に記載のとおりであります。

2 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率等による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	248
預金	
普通預金(注)	88
計	337

(注) ㈱横浜銀行ほか

(ロ)売掛金

相手先	金額(百万円)
㈱パスモ	516
横浜市	246
茅ヶ崎市	84
寒川町	45
座間市	38
その他(注)	444
計	1,376

(注) 神奈川大学ほか

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(A) 前期繰越高 (百万円)	(B) 当期発生高 (百万円)	(C) 当期回収高 (百万円)	(D) 次期繰越高 (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
921	14,943	14,488	1,376	91.3	28.1

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

(八)商品及び製品

	品名		面積 (㎡)	金額 (百万円)
商品	分譲土地	神奈川県	116,910	1,835
		茨城県	106,057	54
		静岡県	60,642	124
		岩手県	43,771	0
		-	327,380	2,015
	分譲建物	神奈川県	-	151
		-	-	151
	小計			2,166
	レンタル・物販用商品(注)1			493
	小計			493
計			2,660	

(注) 1 書籍類、CDほか

(二)原材料及び貯蔵品

科目	金額(百万円)
運転用貯蔵品(注)1	79
飲食・娯楽用貯蔵品(注)2	14
その他貯蔵品(注)3	13
計	107

(注) 1 軽油、オイルほか

2 ラーメン店用原材料ほか

3 ホテル用原材料ほか

固定資産

(イ)関係会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(百万円)
小田急電鉄(株)	8,562,032	6,541
神中興業(株)	1,504,000	4,721
神奈中ハイヤー(株)	640,000	320
横浜ビルシステム(株)	960	317
相模中央交通(株)	405,000	246
その他(注)	3,715,607	942
計	14,827,599	13,090

(注) (株)神奈中商事ほか

負債

流動負債

(イ)買掛金

相手先	金額(百万円)
燃料購入代	
(株)神奈中商事	186
神奈川石油(株)	21
相模石油(株)	2
その他	
(株)神奈中商事	192
東急建設(株)	167
(株)M P D	148
その他	1,159
計	1,878

(ロ)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)横浜銀行	3,945
中央三井信託銀行(株)	1,752
(株)みずほコーポレート銀行	1,625
(株)神奈中アカウンティングサービス	1,074
(株)三菱東京UFJ銀行	705
計	9,101

固定負債

(イ)社債

銘柄	金額(百万円)
第9回無担保社債	820
第11回無担保社債	621
第14回無担保社債	593
第10回無担保社債	560
第13回無担保社債	554
その他	1,586
計	4,735

(ロ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)横浜銀行	1,980
(株)三菱東京UFJ銀行	1,959
(株)みずほコーポレート銀行	1,376
中央三井信託銀行(株)	1,260
計	6,575

(ハ)財団抵当借入金

借入先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	9,348
(株)横浜銀行	5,070
(株)みずほコーポレート銀行	3,794
中央三井信託銀行(株)	3,753
日本生命保険相互会社	988
第一生命保険相互会社	801
明治安田生命保険相互会社	681
朝日生命保険相互会社	584
計	25,022

(二)退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	5,321
未認識数理計算上の差異	46
未認識過去勤務債務	255
計	5,530

(ホ)長期預り保証金

内容	金額(百万円)
立場駅前ビル	3,111
本厚木駅前ビル	1,388
町田市森野貸店舗	338
厚木第一ビル	322
その他(注)	784
計	5,945

(注) 相模原アイワールドビルほか

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																																																		
定時株主総会	6月中																																																		
基準日	3月31日																																																		
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日																																																		
1単元の株式数	1,000株																																																		
単元未満株式の買取及び買増																																																			
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店																																																		
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社																																																		
取次所																																																			
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、以下の算式により単元株式数当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数または買増した単元未満株式の数で按分した金額といたします。 (算式) 1株当たりの買取価格または1株当たりの買増価格に単元株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、単元株式数当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。																																																		
買増受付停止期間	当社基準日及び中間配当基準日の10営業日前から基準日及び中間配当基準日に至るまで																																																		
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告といたします。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.kanachu.co.jp/ir/index.html																																																		
株主に対する特典	<p>毎年3月31日及び9月30日最終の株主の方に対して、その所有株式数に応じて次のとおり株主優待乗車券または株主優待乗車証を発行いたします。 なお、株主優待乗車証は申請により発行し、持参人御一名様にご利用になれます。 (株主優待乗車券及び株主優待乗車証発行基準)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2">ご所有株式数</th> <th colspan="2">種別及び発行枚数(6ヶ月につき)</th> </tr> <tr> <th>株主優待乗車券 (回数券式)</th> <th>株主優待乗車証 (定期券式)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株 以上</td> <td>3,000株 未満</td> <td>10枚</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3,000株 以上</td> <td>5,000株 未満</td> <td>20枚</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5,000株 以上</td> <td>10,000株 未満</td> <td>30枚</td> <td></td> </tr> <tr> <td>10,000株 以上</td> <td>15,000株 未満</td> <td>40枚</td> <td></td> </tr> <tr> <td>15,000株 以上</td> <td>20,000株 未満</td> <td>50枚</td> <td></td> </tr> <tr> <td>20,000株 以上</td> <td>25,000株 未満</td> <td>70枚</td> <td></td> </tr> <tr> <td>25,000株 以上</td> <td>40,000株 未満</td> <td>100枚()</td> <td>全路線1枚()</td> </tr> <tr> <td>40,000株 以上</td> <td>100,000株 未満</td> <td>50枚</td> <td>全路線1枚</td> </tr> <tr> <td>100,000株 以上</td> <td>500,000株 未満</td> <td>50枚</td> <td>全路線2枚</td> </tr> <tr> <td>500,000株 以上</td> <td>1,000,000株 未満</td> <td>50枚</td> <td>全路線3枚</td> </tr> <tr> <td>1,000,000株 以上</td> <td></td> <td>50枚</td> <td>全路線5枚</td> </tr> </tbody> </table> <p>25,000株以上40,000株未満ご所有の株主の方につきましては、株主優待乗車券または株主優待乗車証のいずれかの選択となります。</p> <p>この他、毎年3月31日最終の全株主の方に対して、グループ会社割引券(グランドホテル神奈中の10%割引券、中伊豆グリーンクラブの1,000円割引券、神奈中平塚ポウルの1ゲーム無料券など)を発行いたします。</p>	ご所有株式数		種別及び発行枚数(6ヶ月につき)		株主優待乗車券 (回数券式)	株主優待乗車証 (定期券式)	1,000株 以上	3,000株 未満	10枚		3,000株 以上	5,000株 未満	20枚		5,000株 以上	10,000株 未満	30枚		10,000株 以上	15,000株 未満	40枚		15,000株 以上	20,000株 未満	50枚		20,000株 以上	25,000株 未満	70枚		25,000株 以上	40,000株 未満	100枚()	全路線1枚()	40,000株 以上	100,000株 未満	50枚	全路線1枚	100,000株 以上	500,000株 未満	50枚	全路線2枚	500,000株 以上	1,000,000株 未満	50枚	全路線3枚	1,000,000株 以上		50枚	全路線5枚
ご所有株式数				種別及び発行枚数(6ヶ月につき)																																															
		株主優待乗車券 (回数券式)	株主優待乗車証 (定期券式)																																																
1,000株 以上	3,000株 未満	10枚																																																	
3,000株 以上	5,000株 未満	20枚																																																	
5,000株 以上	10,000株 未満	30枚																																																	
10,000株 以上	15,000株 未満	40枚																																																	
15,000株 以上	20,000株 未満	50枚																																																	
20,000株 以上	25,000株 未満	70枚																																																	
25,000株 以上	40,000株 未満	100枚()	全路線1枚()																																																
40,000株 以上	100,000株 未満	50枚	全路線1枚																																																
100,000株 以上	500,000株 未満	50枚	全路線2枚																																																
500,000株 以上	1,000,000株 未満	50枚	全路線3枚																																																
1,000,000株 以上		50枚	全路線5枚																																																

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主の方は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第134期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日 関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第135期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日 関東財務局長に提出

第135期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日 関東財務局長に提出

第135期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日 関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年10月29日 至平成20年10月31日）平成20年11月13日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年11月1日 至平成20年11月30日）平成20年12月11日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年12月1日 至平成20年12月31日）平成21年1月14日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年1月1日 至平成21年1月31日）平成21年2月6日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年2月1日 至平成21年2月28日）平成21年3月5日 関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年3月1日 至平成21年3月31日）平成21年4月3日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

神奈川中央交通株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 道夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神奈川中央交通株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神奈川中央交通株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

神奈川中央交通株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 道夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神奈川中央交通株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神奈川中央交通株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、神奈川中央交通株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、神奈川中央交通株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

神奈川中央交通株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 道夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神奈川中央交通株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第134期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神奈川中央交通株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

神奈川中央交通株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 道夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神奈川中央交通株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第135期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神奈川中央交通株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。